

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年1月18日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）（以下「ファンド」といいます。）

- ・愛称として「DC インデックス海外株式（ヘッジなし）」、「年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）」という名称を用いることがあります。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益証券です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

### （５）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.7%（税抜2.5%）が上限となっております。

### （６）【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

### （７）【申込期間】

2019年1月19日から2020年1月21日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

### （８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

## &lt; 委託会社の照会先 &gt;

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

## ( 9 ) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

## ( 1 0 ) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

## ( 1 1 ) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

## ( 1 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### ファンドの目的

世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

###### ファンドの基本的性格

###### 1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ( )	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

###### 追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

###### 海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

###### 株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

###### インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

###### 2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル (除く日本)			
大型株 中小型株	年2回	日本			
債券 一般	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ( )	日経 225
公債	年6回 (隔月)	欧州			
社債	年12回 (毎月)	アジア			TOPIX
その他債券 クレジット属性 ( )	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ( )	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	
その他資産 (投資信託証券(株 式一般))		アフリカ			その他 (MSCI-KOKUSAI イ ンデックス(円 ヘッジなし・円 ベース))
資産複合 ( )		中近東 (中東)			
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（除く日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

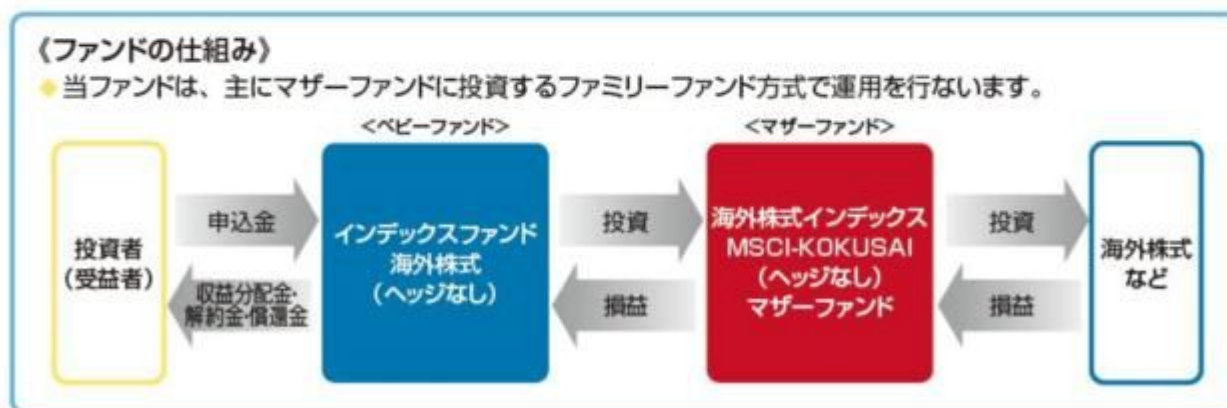
## ファンドの特色



## MSCI-KOKUSAI インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

- 主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、海外の株式に投資を行ない、MSCI-KOKUSAI インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。
- 「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、購入・換金動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

※ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。



(主な投資制限) ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。  
・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

(分 配 方 針) ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。  
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### 信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

## (2) 【ファンドの沿革】

2001年10月17日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

2014年7月19日

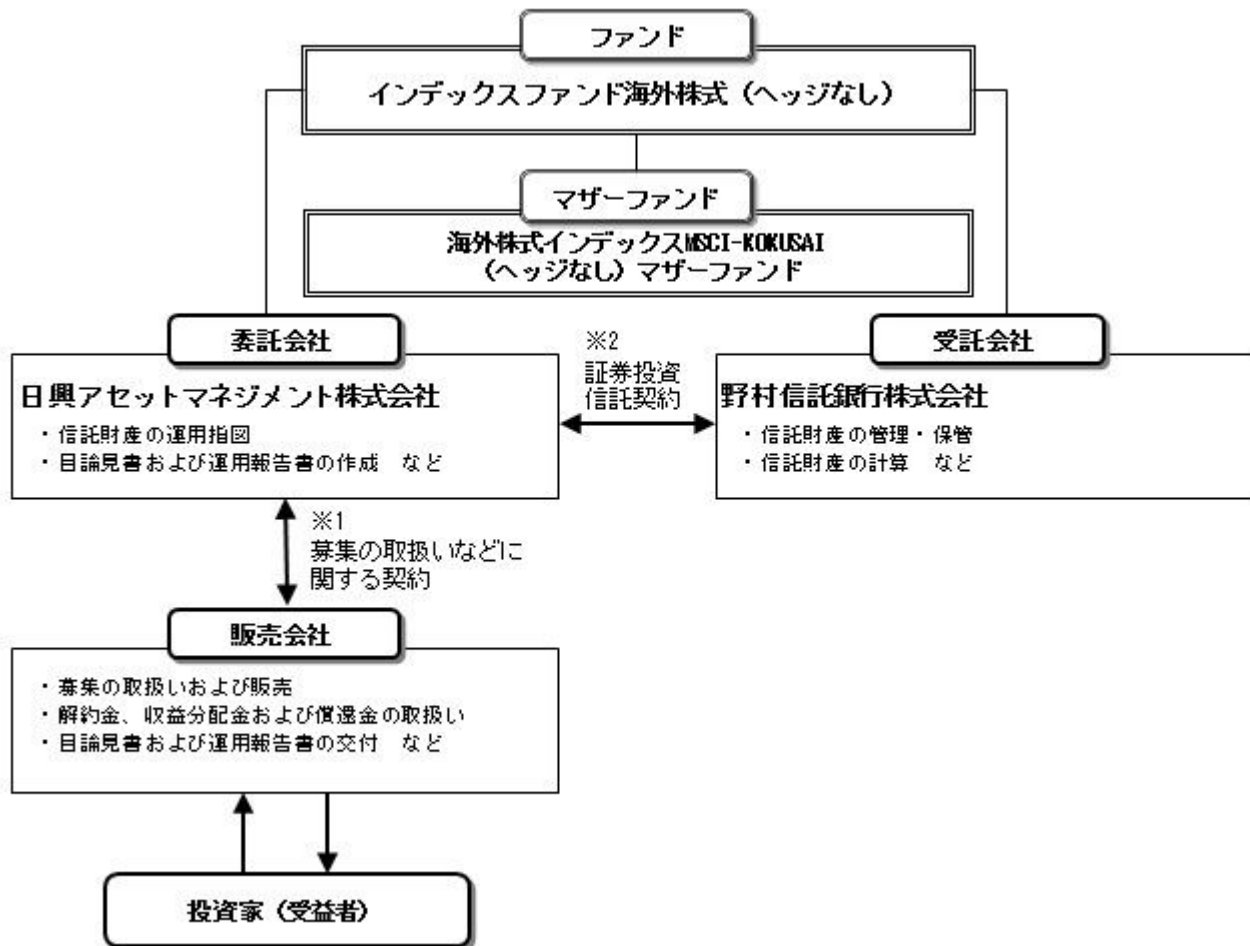
- ・ファンド名称変更

新名称：インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）

旧名称：年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）

## (3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2018年10月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

- ・主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。

- ・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (2) 【投資対象】

< インデックスファンド海外株式(ヘッジなし) >

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限りません。)
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。 )に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。 )の新株引受権証券を除きます。 )
- 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。 )
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。 )および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1) ~ 8) の証券または証書の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。 )
- 11) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。 )で12) に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。 )または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。 )
- 14) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。 )
- 15) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。 )
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 17) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。 )
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19) 外国の者に対する権利で18) の有価証券の性質を有するもの  
次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。 )により運用することができます。
  - 1) 預金
  - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。 )
  - 3) コール・ローン
  - 4) 手形割引市場において売買される手形
  - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの



6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの  
次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引
- 10) 資金の借入

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド >

日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第14条、第15条および第16条に定めるものに限ります。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）を除きます。）には投資しません。

- 1) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券で、2)～7)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引

#### 投資対象とするマザーファンドの概要

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース） <sup>*</sup> に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として日本を除く世界各国の株式（DR（預託証券）およびコントリーファンド等を含みます。）に投資し、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。</li> <li>・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</li> <li>・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>

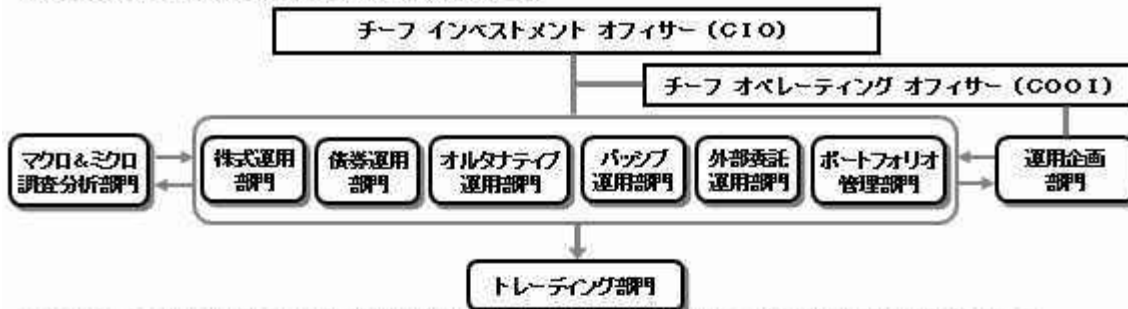
収益分配	収益分配は行ないません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2000年5月17日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

\* MSCI-KOKUSAI インデックスは、MSCI Inc.が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。（円ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

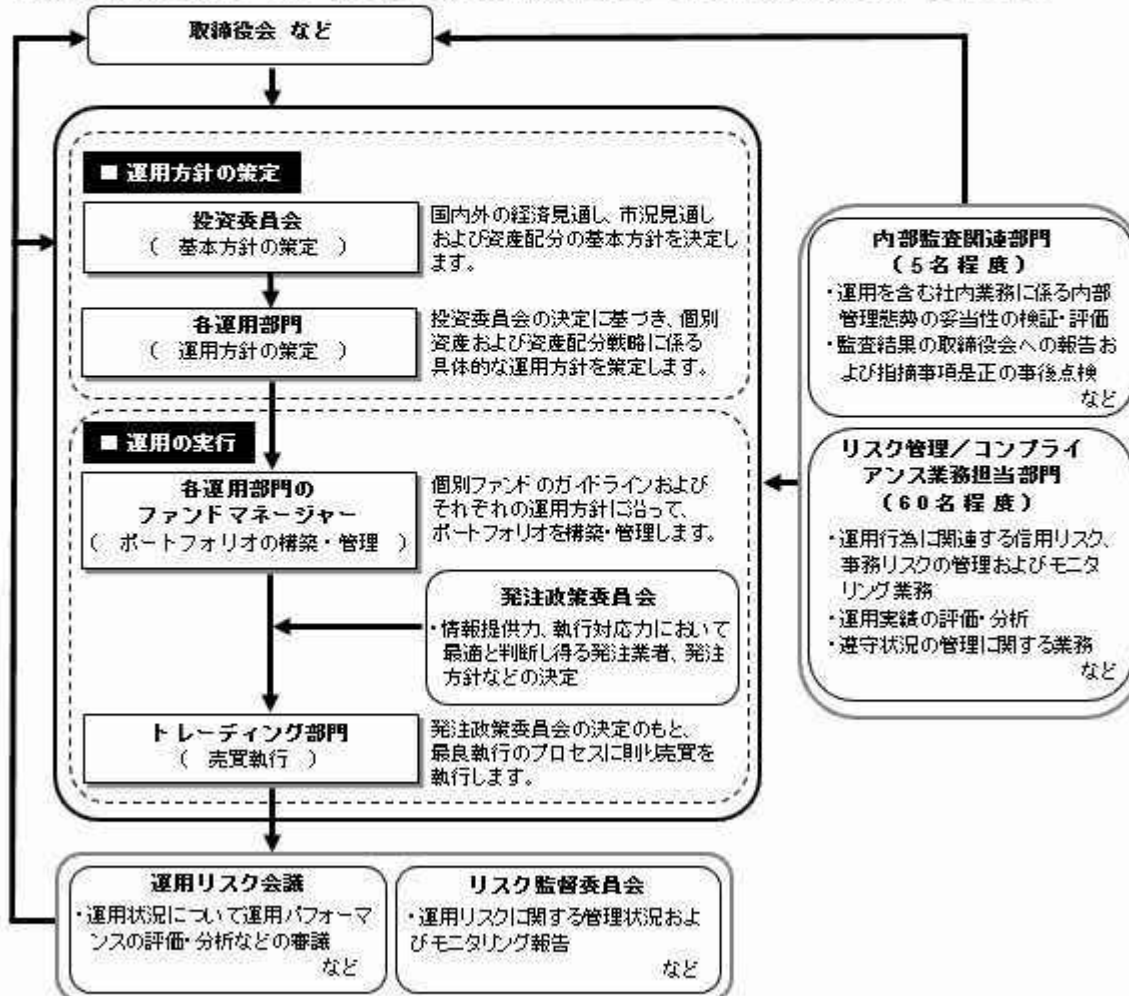
同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

### （3）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は2018年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### (4) 【分配方針】

##### 収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
 

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針
 

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 3) 留保益の運用方針
 

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行いません。

## 収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

## (5) 【投資制限】

## 約款に定める投資制限

<インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
  - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
  - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りで

はありません。

- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
- イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
- ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 16) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 17) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド >

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なも

のについてはこの限りではありません。

- 10) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡し取引および為替先渡し取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
  - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
  - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 16) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

#### 法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

### 3【投資リスク】

#### (1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

#### 価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

### 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

### 信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

### 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

### <MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）と基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をMSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることを約束できるものではありません。

- ・ MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

### <その他の留意事項>

#### ・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

#### ・ 投資対象とする投資信託証券に関する事項

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

#### ・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

#### ・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。

#### ・ 運用制限や規制上の制限に関する事項

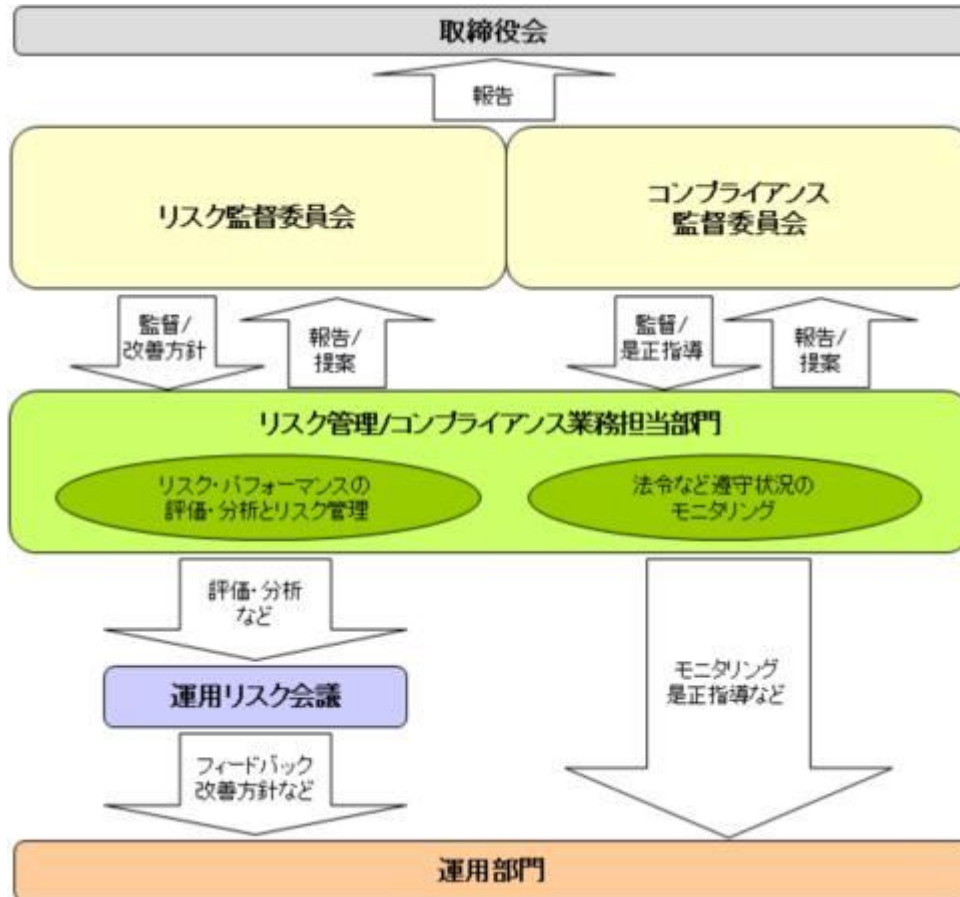


関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

## （２）リスク管理体制



### 全社的なリスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

### 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2018年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

**(参考情報)****当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較****(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))**

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	14.1%	14.5%	15.4%	9.7%	2.1%	4.8%	2.2%
最大値	56.4%	64.2%	57.1%	37.2%	9.3%	26.6%	19.3%
最小値	-19.4%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

**<各資産クラスの指数>**

日本株 ……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株 ……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株 ……MSCIエマージング・マーケットインデックス(配当込、円ベース)

日本国債 ……NOMURA-BPI国債

先進国債 ……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 ……JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

**代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について****東証株価指数(TOPIX、配当込)**

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

**MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)**

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

**MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)**

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

**NOMURA-BPI国債**

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

**当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2013年11月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

**4【手数料等及び税金】****（1）【申込手数料】**

販売会社が定めるものとしします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.7%（税抜2.5%）が上限となっております。
  - ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
  - ・収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- 申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

**（2）【換金（解約）手数料】**

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

**（3）【信託報酬等】**

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.9072%（税抜0.84%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.84%	0.29%	0.48%	0.07%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了の

ときに、信託財産から支払います。

#### （４）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とするマザーファンドに係る費用 >

- ・ 組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

\* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

#### （５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

##### 1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

##### 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

\* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。



少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人受益者の場合

##### 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

##### 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本

##### 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

##### 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

#### 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

##### 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

##### 2) 受益者が収益分配金を受け取る際

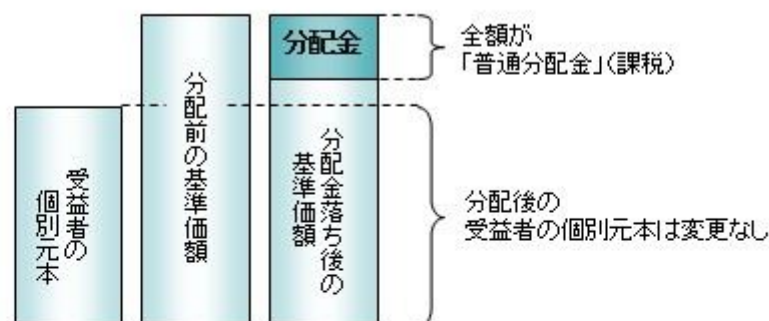
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

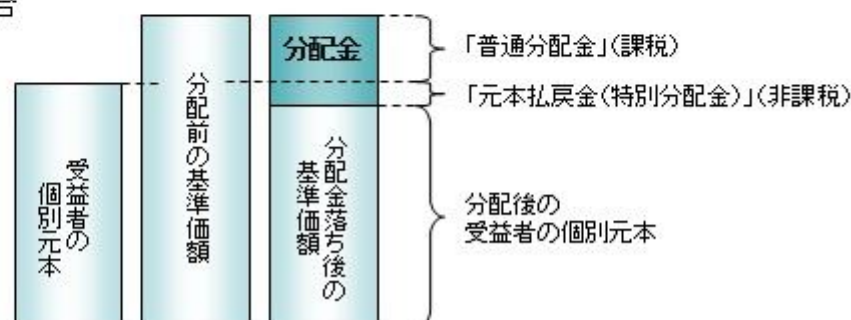
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

#### <分配金に関するイメージ図>

##### イ) の場合



##### ロ)、ハ) の場合



上記は2019年1月18日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【インデックスファンド海外株式(ヘッジなし)】

以下の運用状況は2018年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	10,289,998,426	99.99
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		1,011,420	0.01
合計(純資産総額)		10,291,009,846	100.00

#### (2)【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	4,300,400,546	2.3896	10,276,407,118	2.3928	10,289,998,426	99.99

##### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

##### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

##### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第8計算期間末 (2009年10月26日)	6,412	6,418	0.9751	0.9761
第9計算期間末 (2010年10月26日)	6,724	6,731	0.9261	0.9271
第10計算期間末 (2011年10月26日)	6,549	6,557	0.8656	0.8666
第11計算期間末 (2012年10月26日)	7,576	7,583	1.0252	1.0262
第12計算期間末 (2013年10月28日)	9,886	9,893	1.5580	1.5590
第13計算期間末 (2014年10月27日)	10,422	10,428	1.8289	1.8299
第14計算期間末 (2015年10月26日)	10,189	10,194	2.1151	2.1161
第15計算期間末 (2016年10月26日)	8,458	8,462	1.8375	1.8385
第16計算期間末 (2017年10月26日)	10,020	10,024	2.4203	2.4213
第17計算期間末 (2018年10月26日)	10,257	10,261	2.4206	2.4216
2017年10月末日	10,037		2.4231	
11月末日	10,105		2.4381	
12月末日	10,401		2.5125	
2018年 1月末日	10,570		2.5389	
2月末日	10,128		2.4230	
3月末日	9,710		2.3185	
4月末日	10,148		2.4208	
5月末日	10,213		2.4307	
6月末日	10,310		2.4486	
7月末日	10,741		2.5434	
8月末日	11,018		2.5969	
9月末日	11,301		2.6606	
10月末日	10,291		2.4235	

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	0.0010
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	0.0010
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	0.0010
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	0.0010
第12期	2012年10月27日～2013年10月28日	0.0010
第13期	2013年10月29日～2014年10月27日	0.0010
第14期	2014年10月28日～2015年10月26日	0.0010
第15期	2015年10月27日～2016年10月26日	0.0010
第16期	2016年10月27日～2017年10月26日	0.0010

第17期	2017年10月27日～2018年10月26日	0.0010
------	-------------------------	--------

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	34.30
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	4.92
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	6.42
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	18.55
第12期	2012年10月27日～2013年10月28日	52.07
第13期	2013年10月29日～2014年10月27日	17.45
第14期	2014年10月28日～2015年10月26日	15.70
第15期	2015年10月27日～2016年10月26日	13.08
第16期	2016年10月27日～2017年10月26日	31.77
第17期	2017年10月27日～2018年10月26日	0.05

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4)【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	3,024,342,972	1,278,103,385
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	1,465,302,637	781,132,157
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	1,403,500,059	1,097,390,020
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	996,593,745	1,172,931,228
第12期	2012年10月27日～2013年10月28日	804,069,774	1,848,582,250
第13期	2013年10月29日～2014年10月27日	635,701,164	1,282,822,616
第14期	2014年10月28日～2015年10月26日	832,321,096	1,713,311,462
第15期	2015年10月27日～2016年10月26日	421,186,865	635,854,174
第16期	2016年10月27日～2017年10月26日	417,202,537	880,191,685
第17期	2017年10月27日～2018年10月26日	483,788,291	386,397,240

(参考)

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド

以下の運用状況は2018年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況



資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
出資金	アメリカ	7,992,268	0.01
株式	アメリカ	57,262,520,375	62.62
	カナダ	3,292,176,824	3.60
	モーリシャス	2,657,200	0.00
	ドイツ	3,022,068,213	3.30
	イタリア	629,211,112	0.69
	フランス	3,315,524,881	3.63
	オランダ	1,494,498,221	1.63
	スペイン	1,008,160,219	1.10
	ベルギー	328,829,425	0.36
	オーストリア	79,457,920	0.09
	ルクセンブルク	108,780,506	0.12
	フィンランド	410,712,368	0.45
	アイルランド	1,328,599,139	1.45
	ポルトガル	50,468,794	0.06
	イギリス	5,484,053,638	6.00
	スイス	3,174,190,743	3.47
	スウェーデン	798,373,904	0.87
	ノルウェー	253,809,792	0.28
	デンマーク	561,432,833	0.61
	ケイマン	202,221,478	0.22
	オーストラリア	2,082,885,796	2.28
	バミューダ	208,651,746	0.23
	ニュージーランド	65,352,533	0.07
	香港	862,909,693	0.94
	シンガポール	388,515,592	0.42
	イスラエル	168,274,245	0.18
	ジャージー	400,058,564	0.44
	英ヴァージン諸島	21,601,910	0.02
	アラブ首長国連邦	10,238,082	0.01
	マン島	14,776,371	0.02
小計		87,031,012,117	95.17
投資証券	アメリカ	1,770,726,141	1.94
	カナダ	18,326,150	0.02
	フランス	116,630,871	0.13
	イギリス	64,687,443	0.07
	オーストラリア	185,824,416	0.20
	香港	53,617,886	0.06
	シンガポール	34,698,191	0.04
小計		2,244,511,098	2.45
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		2,167,153,338	2.37

合計(純資産総額)	91,450,668,821	100.00
-----------	----------------	--------

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,748,788,198	1.91
	買建	ドイツ	426,394,021	0.47

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		1,967,531,000	2.15

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	111,092	24,894.54	2,765,585,126	24,158.35	2,683,800,307	2.93
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	165,024	12,266.05	2,024,193,955	11,748.45	1,938,777,830	2.12
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	9,325	201,848.57	1,882,237,955	173,335.36	1,616,352,318	1.77
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	60,561	15,683.11	949,784,958	15,941.34	965,423,795	1.06
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	76,900	11,876.44	913,298,513	12,084.84	929,324,350	1.02
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	54,280	17,096.59	928,003,285	16,560.87	898,924,414	0.98
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	95,671	8,869.39	848,543,468	8,922.62	853,636,246	0.93
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	7,112	124,084.25	882,487,244	117,361.14	834,672,460	0.91
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	6,760	124,992.60	844,949,999	118,867.50	803,544,318	0.88
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	70,413	9,465.42	666,488,984	9,496.96	668,709,557	0.73
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	28,780	22,876.25	658,378,613	23,031.42	662,844,296	0.72
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	217,479	3,011.58	654,956,146	3,033.10	659,636,164	0.72
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	132,030	4,916.61	649,140,889	4,857.72	641,364,956	0.70

アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア 機器・サー ビス	21,740	29,927.82	650,630,859	29,252.79	635,955,715	0.70
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	104,500	5,873.66	613,797,846	5,967.66	623,621,452	0.68
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信 サービス	93,107	6,391.26	595,071,212	6,589.46	613,525,485	0.67
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェ ア・サービ ス	40,362	15,915.29	642,373,145	15,036.39	606,899,080	0.66
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・ パーソナル 用品	56,949	10,080.14	574,053,893	10,101.65	575,279,401	0.63
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半 導体製造装 置	105,412	5,018.55	529,015,456	5,409.29	570,204,879	0.62
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信 サービス	163,807	3,395.53	556,212,369	3,451.03	565,303,232	0.62
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	43,131	12,637.55	545,070,203	12,554.87	541,504,141	0.59
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	106,140	5,149.93	546,613,804	5,049.13	535,914,743	0.59
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	26,090	20,281.46	529,143,505	19,960.94	520,780,987	0.57
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	60,703	7,923.66	480,990,516	8,253.25	500,997,411	0.55
アメリカ	株式	BOEING CO/THE	資本財	12,502	41,200.59	515,089,779	39,630.80	495,464,344	0.54
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲 料・タバコ	91,212	5,267.72	480,479,513	5,394.57	492,049,865	0.54
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	49,113	9,611.84	472,066,505	9,796.55	481,138,324	0.53
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア・ 娯楽	104,174	4,059.23	422,867,101	4,271.03	444,930,758	0.49
アメリカ	株式	MASTERCARD INC	ソフトウェ ア・サービ ス	20,920	23,127.69	483,831,317	21,262.29	444,807,312	0.49
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO.	メディア・ 娯楽	33,703	12,929.76	435,771,755	12,997.71	438,062,076	0.48

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
出資金			0.01
株式	国外	エネルギー	6.63
		素材	4.34
		資本財	6.77
		商業・専門サービス	1.07
		運輸	1.99
		自動車・自動車部品	1.23
		耐久消費財・アパレル	1.71
		消費者サービス	1.75
		メディア・娯楽	2.03
		小売	4.73
		食品・生活必需品小売り	1.63

	食品・飲料・タバコ	4.97
	家庭用品・パーソナル用品	1.94
	ヘルスケア機器・サービス	4.90
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.40
	銀行	8.37
	各種金融	4.20
	保険	3.74
	不動産	0.51
	ソフトウェア・サービス	11.22
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.65
	電気通信サービス	2.42
	公益事業	3.19
	半導体・半導体製造装置	2.78
投資証券		2.45
合計		97.63

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI 1812	買建	115	米ドル	15,401,050	1,744,322,922	15,440,475	1,748,788,198	1.91
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJSTX5 1812	買建	115	ユーロ	3,313,880	425,601,608	3,320,050	426,394,021	0.47

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	14,350,000.00	1,609,929,375	1,620,714,000	1.77
	ユーロ	買建	2,700,000.00	345,353,360	346,817,000	0.38

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 参考情報

## 運用実績

2018年10月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 24,235円  
純資産総額…………… 102.91億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、2008年10月末の基準価額を起点として指数化しています。  
※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2014年10月	2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	設定未累計
10円	10円	10円	10円	10円	140円

## 主要な資産の状況

## &lt;資産構成比率&gt;

組入資産	比率
株式	97.62%
株式先物	2.38%
株式実質	100.00%
現金その他	2.38%

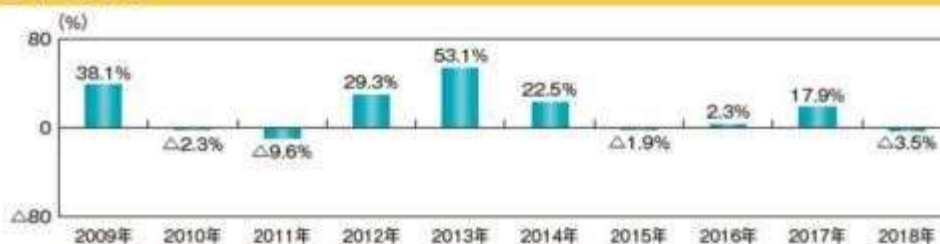
※当ファンドの実質組入比率です。

## &lt;株式組入上位10銘柄&gt;

	銘柄	業種	国・地域	比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	2.93%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	2.12%
3	AMAZON.COM INC	小売	アメリカ	1.77%
4	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	1.06%
5	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカ	1.02%
6	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.98%
7	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	アメリカ	0.93%
8	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.91%
9	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.88%
10	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイス	0.73%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しております。  
※2018年は、2018年10月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込(販売)手続等】

## (1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。なお、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、

当該規定に従うものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

## 2【換金（解約）手続等】

### < 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関で

ない場合、解約価額から所得税および地方税が差し引かれます。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

#### (7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

#### (8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

#### (9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

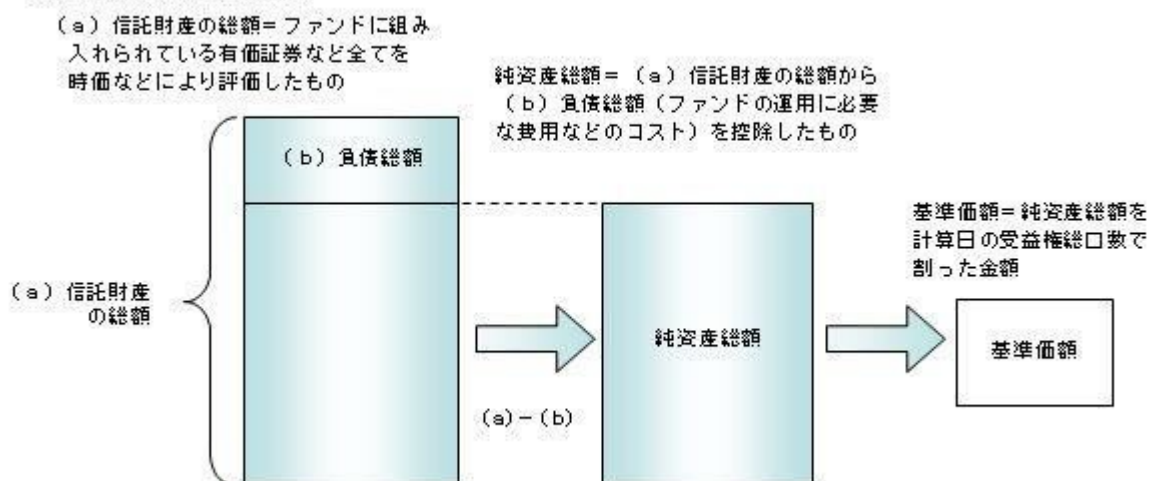
### 3【資産管理等の概要】

#### (1) 【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2001年10月17日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年10月27日から翌年10月26日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
  - 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
  - 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
  - 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
    - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
    - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
    - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
  - 二) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申

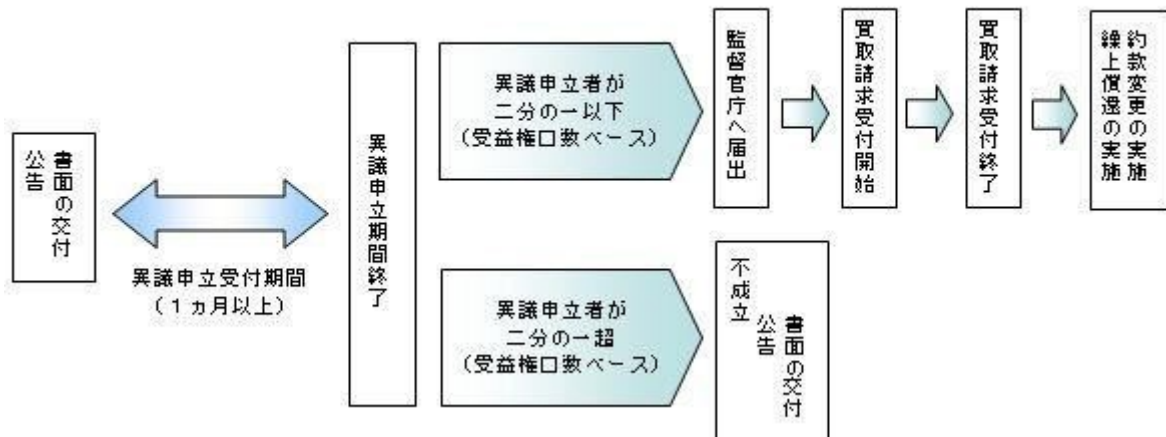


立て」の規定を適用します。

#### 異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

＜繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ＞



#### 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

#### 運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

#### 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

### (1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

### (2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

### (3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間(平成29年10月27日から平成30年10月26日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第16期 平成29年10月26日現在	第17期 平成30年10月26日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
金銭信託	-	10,461,484
コール・ローン	51,947,708	42,966,127
親投資信託受益証券	10,019,229,371	10,256,402,289
未収入金	14,747,765	14,595,939
<b>流動資産合計</b>	<b>10,085,924,844</b>	<b>10,324,425,839</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,085,924,844</b>	<b>10,324,425,839</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払収益分配金	4,140,071	4,237,462
未払解約金	17,392,306	13,988,863
未払受託者報酬	3,658,121	4,042,050
未払委託者報酬	40,240,076	44,463,272
未払利息	68	67
その他未払費用	256,014	282,891
<b>流動負債合計</b>	<b>65,686,656</b>	<b>67,014,605</b>
<b>負債合計</b>	<b>65,686,656</b>	<b>67,014,605</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	4,140,071,246	4,237,462,297
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,880,166,942	6,019,948,937
（分配準備積立金）	4,236,228,818	3,985,635,894
<b>元本等合計</b>	<b>10,020,238,188</b>	<b>10,257,411,234</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,020,238,188</b>	<b>10,257,411,234</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,085,924,844</b>	<b>10,324,425,839</b>

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期		第17期	
	自	平成28年10月27日 至 平成29年10月26日	自	平成29年10月27日 至 平成30年10月26日
営業収益				
受取利息		9		11
有価証券売買等損益		2,660,543,644		93,432,303
営業収益合計		2,660,543,653		93,432,314
営業費用				
支払利息		11,715		13,459
受託者報酬		7,194,163		7,862,429
委託者報酬		79,137,284		86,488,038
その他費用		503,482		551,789
営業費用合計		86,846,644		94,915,715
営業利益又は営業損失（ ）		2,573,697,009		1,483,401
経常利益又は経常損失（ ）		2,573,697,009		1,483,401
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,573,697,009		1,483,401
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		292,289,444		23,256,562
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,855,186,552		5,880,166,942
剰余金増加額又は欠損金減少額		492,017,003		715,920,051
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		492,017,003		715,920,051
剰余金減少額又は欠損金増加額		744,304,107		547,160,631
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		744,304,107		547,160,631
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		4,140,071		4,237,462
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,880,166,942		6,019,948,937

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

		第16期 平成29年10月26日現在	第17期 平成30年10月26日現在
1.	期首元本額	4,603,060,394円	4,140,071,246円
	期中追加設定元本額	417,202,537円	483,788,291円
	期中一部解約元本額	880,191,685円	386,397,240円
2.	受益権の総数	4,140,071,246口	4,237,462,297口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 平成28年10月27日 至 平成29年10月26日		第17期 自 平成29年10月27日 至 平成30年10月26日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	194,279,565円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 124,510,283円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	1,023,242,229円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金	3,281,680,319円	C 信託約款に定める収益調整金 3,832,724,959円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	3,022,847,095円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 3,865,363,073円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	7,522,049,208円	E 分配対象収益 (A+B+C+D) 7,822,598,315円
F	分配対象収益(1万口当たり)	18,168円	F 分配対象収益(1万口当たり) 18,460円
G	分配金額	4,140,071円	G 分配金額 4,237,462円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり) 10円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	第16期 自 平成28年10月27日 至 平成29年10月26日	第17期 自 平成29年10月27日 至 平成30年10月26日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第16期 平成29年10月26日現在	第17期 平成30年10月26日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第16期（平成29年10月26日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
----	-------------------

親投資信託受益証券	2,456,340,854
合計	2,456,340,854

第17期(平成30年10月26日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	89,271,944
合計	89,271,944

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第16期 平成29年10月26日現在		第17期 平成30年10月26日現在	
1口当たり純資産額	2.4203円	1口当たり純資産額	2.4206円
(1万口当たり純資産額)	(24,203円)	(1万口当たり純資産額)	(24,206円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジなし)マザーファンド	4,291,920,446	10,256,402,289	
合計		4,291,920,446	10,256,402,289	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「海外株式インデックスMSCI - KOKUSA I (ヘッジなし) マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

### 海外株式インデックスMSCI - KOKUSA I (ヘッジなし) マザーファンド

#### 貸借対照表

(単位：円)

	平成29年10月26日現在	平成30年10月26日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	424,419,839	161,793,334
金銭信託	-	231,905,007
コール・ローン	357,348,787	952,451,846
出資金	4,502,837	8,217,162
株式	79,605,811,014	86,957,039,121
投資証券	2,074,915,029	2,218,921,193
派生商品評価勘定	18,007,713	4,602,675
未収入金	181,725	107,998,029
未収配当金	63,655,859	77,429,302
差入委託証拠金	199,246,220	241,069,971
流動資産合計	82,748,089,023	90,961,427,640
資産合計	82,748,089,023	90,961,427,640
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	681,321	101,384,053
未払金	30,317,676	119,398,847
未払解約金	159,846,558	22,580,739
未払利息	468	1,498
流動負債合計	190,846,023	243,365,137
負債合計	190,846,023	243,365,137
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	34,878,791,197	37,961,659,533
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	47,678,451,803	52,756,402,970



元本等合計	82,557,243,000	90,718,062,503
純資産合計	82,557,243,000	90,718,062,503
負債純資産合計	82,748,089,023	90,961,427,640

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>出資金、株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年10月26日現在	平成30年10月26日現在
1.	期首	平成28年10月27日	平成29年10月27日
	期首元本額	38,877,746,606円	34,878,791,197円
	期首からの追加設定元本額	2,431,074,859円	6,427,442,010円
	期首からの一部解約元本額	6,430,030,268円	3,344,573,674円
	元本の内訳		
	インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）	15,103,205,248円	17,203,096,280円
	DCインデックスバランス（株式20）	58,050,502円	80,398,407円
	DCインデックスバランス（株式40）	179,902,285円	233,573,191円
	DCインデックスバランス（株式60）	350,897,322円	447,780,159円
	DCインデックスバランス（株式80）	381,859,625円	476,526,520円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,448,288,498円	2,074,639,698円

日興五大陸株式ファンド	5,838,410,861円	5,375,436,468円
全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	27,231,067円	18,815,844円
インデックスファンド海外先進国株式（適格機関投資家向け）	200,803,262円	93,227,038円
インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	114,014,686円	147,464,472円
インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）	- 円	2,627,937,561円
グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）	- 円	25,916,934円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	5,718,625円	5,282,446円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	4,331,083円	4,311,945円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	6,633,016円	7,218,871円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	7,204,167円	6,309,667円
国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	5,576,111,060円	4,512,298,631円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	27,315,219円	26,918,914円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	81,059,833円	76,175,076円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	116,134,275円	112,997,773円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	118,739,544円	113,413,192円
インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）	4,232,881,019円	4,291,920,446円
計	34,878,791,197円	37,961,659,533円
2. 受益権の総数	34,878,791,197口	37,961,659,533口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年10月27日 至 平成29年10月26日	自 平成29年10月27日 至 平成30年10月26日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成29年10月26日現在	平成30年10月26日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成29年10月26日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
出資金	3,339,177
株式	11,517,859,996
投資証券	34,359,283
合計	11,548,880,102

(平成30年10月26日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
出資金	1,016,422
株式	417,790,428
投資証券	17,735,973
合計	401,070,877

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(平成29年10月26日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引	830,471,990	-	843,511,142	13,039,152
	買建				
合計		830,471,990	-	843,511,142	13,039,152

(平成30年10月26日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引	1,601,502,112	-	1,504,603,584	96,898,528
	買建				

合計	1,601,502,112	-	1,504,603,584	96,898,528
----	---------------	---	---------------	------------

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (通貨関連)

(平成29年10月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	541,663,260	-	545,175,500	3,512,240
	米ドル	428,424,510	-	431,082,500	2,657,990
	ユーロ	113,238,750	-	114,093,000	854,250
	売建	284,675,000	-	283,900,000	775,000
	米ドル	284,675,000	-	283,900,000	775,000
合計		826,338,260	-	829,075,500	4,287,240

(平成30年10月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,305,740,850	-	1,305,858,000	117,150
	米ドル	1,168,581,175	-	1,171,604,500	3,023,325
	ユーロ	137,159,675	-	134,253,500	2,906,175
合計		1,305,740,850	-	1,305,858,000	117,150

## （注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

平成29年10月26日現在		平成30年10月26日現在	
1口当たり純資産額	2.3670円	1口当たり純資産額	2.3897円
(1万口当たり純資産額)	(23,670円)	(1万口当たり純資産額)	(23,897円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ANADARKO PETROLEUM CORP	11,893	59.63	709,179.59	
	ANTERO RESOURCES CORP	4,560	16.31	74,373.60	
	APACHE CORP	8,704	38.15	332,057.60	
	BAKER HUGHES A GE CO	9,345	27.55	257,454.75	
	CABOT OIL & GAS CORP	9,730	21.40	208,222.00	
	CHENIERE ENERGY INC	4,830	60.03	289,944.90	
	CHEVRON CORP	43,131	111.58	4,812,556.98	
	CIMAREX ENERGY CO	2,005	82.83	166,074.15	

CONCHO RESOURCES INC	4,415	136.34	601,941.10
CONOCOPHILLIPS	26,560	68.02	1,806,611.20
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	1,960	54.15	106,134.00
DEVON ENERGY CORPORATION	11,251	32.85	369,595.35
DIAMONDBACK ENERGY INC	2,210	114.24	252,470.40
EOG RESOURCES INC	13,152	107.12	1,408,842.24
EQT CORP	5,765	35.34	203,735.10
EXXON MOBIL CORP	95,671	78.31	7,491,996.01
HALLIBURTON CO	19,787	34.74	687,400.38
HELMERICH & PAYNE	2,660	62.77	166,968.20
HESS CORP	6,650	58.99	392,283.50
HOLLYFRONTIER CORP	3,740	63.15	236,181.00
KINDER MORGAN INC	43,680	16.58	724,214.40
MARATHON OIL CORP	20,287	18.79	381,192.73
MARATHON PETROLEUM CORP	15,722	69.96	1,099,911.12
NATIONAL OILWELL VARCO INC	8,671	37.01	320,913.71
NEWFIELD EXPLORATION CO	4,040	20.66	83,466.40
NOBLE ENERGY INC	10,672	26.61	283,981.92
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	17,421	68.65	1,195,951.65
ONEOK INC	9,560	64.61	617,671.60
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	6,120	24.82	151,898.40
PHILLIPS 66	10,105	98.49	995,241.45
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	3,750	153.61	576,037.50
SCHLUMBERGER LTD	31,181	53.30	1,661,947.30
TARGA RESOURCES CORP	5,430	52.45	284,803.50
TECHNIPFMC PLC	9,351	27.02	252,664.02
VALERO ENERGY CORP	9,832	87.38	859,120.16
WILLIAMS COS INC	27,104	25.02	678,142.08
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	5,055	151.48	765,731.40
ALBEMARLE CORP	2,320	95.41	221,351.20
AVERY DENNISON CORP	2,270	89.00	202,030.00
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	5,850	24.86	145,431.00
BALL CORP	8,230	43.32	356,523.60
CELANESE CORP	3,270	96.41	315,260.70
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	5,530	44.88	248,186.40

CHEMOURS CO/THE	3,600	33.28	119,808.00
CROWN HOLDINGS INC	2,815	41.77	117,582.55
DOWDUPONT INC	52,407	52.92	2,773,378.44
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	3,015	77.67	234,175.05
ECOLAB INC	5,710	150.10	857,071.00
FMC CORP	2,790	76.04	212,151.60
FREEMPORT-MCMORAN INC	31,648	11.25	356,040.00
INTERNATIONAL PAPER CO	9,000	43.76	393,840.00
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	1,664	139.73	232,510.72
LYONDELLBASELL INDU-CL A	7,340	89.20	654,728.00
MARTIN MARIETTA MATERIALS	1,455	162.00	235,710.00
MOSAIC CO/THE	8,490	30.00	254,700.00
NEWMONT MINING CORP	11,050	29.60	327,080.00
NUCOR CORP	6,919	57.72	399,364.68
PACKAGING CORP OF AMERICA	2,490	89.02	221,659.80
PPG INDUSTRIES INC	5,794	103.71	600,895.74
PRAXAIR INC	12,580	165.00	2,075,700.00
SEALED AIR CORP	3,966	31.02	123,025.32
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1,857	368.00	683,376.00
STEEL DYNAMICS INC	5,580	39.56	220,744.80
VULCAN MATERIALS CO	3,063	90.91	278,457.33
WESTLAKE CHEMICAL CORP	790	70.76	55,900.40
WESTROCK CO	6,049	41.55	251,335.95
3M CO	13,446	184.99	2,487,375.54
ACUITY BRANDS INC	890	119.29	106,168.10
AERCAP HOLDINGS NV	2,660	49.64	132,042.40
AGCO CORP	1,250	50.60	63,250.00
ALLEGION PLC	2,080	82.94	172,515.20
AMETEK INC	5,313	66.43	352,942.59
ARCONIC INC	8,783	19.95	175,220.85
BOEING CO/THE	12,502	363.77	4,547,852.54
CATERPILLAR INC	13,586	115.63	1,570,949.18
CUMMINS INC	3,505	128.37	449,936.85
DEERE & CO	6,860	136.78	938,310.80
DOVER CORP	3,810	81.72	311,353.20



EATON CORP PLC	9,686	72.20	699,329.20
EMERSON ELECTRIC CO	14,430	67.10	968,253.00
FASTENAL CO	6,473	49.31	319,183.63
FLOWSERVE CORP	3,265	45.55	148,720.75
FLUOR CORP	2,903	43.61	126,599.83
FORTIVE CORP	6,924	76.33	528,508.92
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	3,160	46.77	147,793.20
GENERAL DYNAMICS CORP	5,752	170.60	981,291.20
GENERAL ELECTRIC CO	197,013	11.80	2,324,753.40
HARRIS CORP	2,710	161.03	436,391.30
HD SUPPLY HOLDINGS INC	3,740	37.11	138,791.40
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	16,856	147.48	2,485,922.88
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	960	219.04	210,278.40
IDEX CORP	1,910	126.86	242,302.60
ILLINOIS TOOL WORKS	7,040	122.68	863,667.20
INGERSOLL-RAND PLC	5,576	95.52	532,619.52
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	3,060	75.23	230,203.80
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	5,170	56.86	293,966.20
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	4,500	32.00	144,000.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	20,244	32.10	649,832.40
L3 TECHNOLOGIES INC	1,891	204.38	386,482.58
LENNOX INTERNATIONAL INC	770	205.14	157,957.80
LOCKHEED MARTIN CORP	5,791	306.41	1,774,420.31
MASCO CORP	6,439	30.16	194,200.24
MIDDLEBY CORP	1,180	110.72	130,649.60
NORTHROP GRUMMAN CORP	3,764	269.98	1,016,204.72
OWENS CORNING	2,950	45.37	133,841.50
PACCAR INC	7,894	55.22	435,906.68
PARKER HANNIFIN CORP	3,010	146.70	441,567.00
PENTAIR PLC	3,498	38.84	135,862.32
RAYTHEON COMPANY	6,492	176.52	1,145,967.84
ROCKWELL AUTOMATION INC	2,973	157.49	468,217.77
ROCKWELL COLLINS INC.	3,873	129.28	500,701.44
ROPER TECHNOLOGIES INC	2,260	265.34	599,668.40
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	4,410	42.02	185,308.20

SMITH (A.O.) CORP	3,020	45.18	136,443.60
SNAP-ON INC	1,430	149.96	214,442.80
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	2,760	81.67	225,409.20
STANLEY BLACK & DECKER INC	3,466	114.86	398,104.76
TEXTRON INC	6,126	53.63	328,537.38
TRANSDIGM GROUP INC	1,100	327.89	360,679.00
UNITED RENTALS INC	2,020	111.33	224,886.60
UNITED TECHNOLOGIES CORP	17,215	124.40	2,141,546.00
WABCO HOLDINGS INC	1,110	104.50	115,995.00
WABTEC CORP	1,880	91.07	171,211.60
WW GRAINGER INC	1,107	271.23	300,251.61
XYLEM INC	4,168	66.85	278,630.80
CINTAS CORP	2,117	173.69	367,701.73
COPART INC	4,880	48.41	236,240.80
COSTAR GROUP INC	865	358.36	309,981.40
EQUIFAX INC	2,764	98.31	271,728.84
IHS MARKIT LTD	9,063	50.89	461,216.07
MANPOWERGROUP INC	1,447	74.71	108,105.37
NIELSEN HOLDINGS PLC	7,405	24.99	185,050.95
REPUBLIC SERVICES INC	5,560	68.36	380,081.60
ROBERT HALF INTL INC	3,075	59.72	183,639.00
ROLLINS INC	2,000	56.74	113,480.00
STERICYCLE INC	1,705	49.52	84,431.60
TRANSUNION	4,100	63.88	261,908.00
VERISK ANALYTICS INC	3,770	114.91	433,210.70
WASTE CONNECTIONS INC	6,026	72.51	436,945.26
WASTE MANAGEMENT INC	9,564	84.84	811,409.76
AMERCO	155	323.98	50,216.90
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	2,270	32.37	73,479.90
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	3,440	87.41	300,690.40
CSX CORP	18,913	66.39	1,255,634.07
DELTA AIR LINES INC	3,615	53.71	194,161.65
EXPEDITORS INTL WASH INC	4,367	66.22	289,182.74
FEDEX CORP	5,778	213.78	1,235,220.84
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	1,820	107.40	195,468.00

KANSAS CITY SOUTHERN	2,160	103.70	223,992.00
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	2,750	33.39	91,822.50
NORFOLK SOUTHERN CORP	6,500	164.24	1,067,560.00
OLD DOMINION FREIGHT LINE	1,460	124.72	182,091.20
SOUTHWEST AIRLINES CO	3,770	49.91	188,160.70
UNION PACIFIC CORP	17,566	144.15	2,532,138.90
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	1,715	85.60	146,804.00
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	15,657	107.82	1,688,137.74
XPO LOGISTICS INC	2,720	90.22	245,398.40
APTIV PLC	5,900	74.13	437,367.00
AUTOLIV INC	1,770	80.02	141,635.40
BORGWARNER INC	4,330	37.72	163,327.60
FORD MOTOR COMPANY	84,765	8.99	762,037.35
GENERAL MOTORS CORP	29,215	32.00	934,880.00
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	5,430	20.57	111,695.10
HARLEY-DAVIDSON INC	3,709	37.31	138,382.79
LEAR CORP	1,660	133.48	221,576.80
TESLA INC	2,900	314.86	913,094.00
DR HORTON INC	8,596	35.62	306,189.52
GARMIN LTD	2,395	62.15	148,849.25
HANESBRANDS INC	7,940	16.86	133,868.40
HASBRO INC	2,748	93.50	256,938.00
LEGGETT & PLATT INC	2,778	38.52	107,008.56
LENNAR CORP-CL A	6,960	40.19	279,722.40
LULULEMON ATHLETICA INC	2,300	137.22	315,606.00
MATTEL INC	7,349	13.84	101,710.16
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	3,490	56.90	198,581.00
MOHAWK INDUSTRIES INC	1,628	151.07	245,941.96
NEWELL BRANDS INC	10,026	16.40	164,426.40
NIKE INC -CL B	29,138	73.10	2,129,987.80
NVR INC	70	2,164.26	151,498.20
POLARIS INDUSTRIES INC	1,240	86.47	107,222.80
PULTE GROUP INC	5,660	23.16	131,085.60
PVH CORP	1,600	120.70	193,120.00
RALPH LAUREN CORP	1,165	127.04	148,001.60

TAPESTRY INC	6,756	41.52	280,509.12
TOLL BROTHERS INC	3,321	30.38	100,891.98
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	3,560	18.51	65,895.60
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	4,112	17.03	70,027.36
VF CORP	7,420	79.38	588,999.60
WHIRLPOOL CORP	1,414	111.34	157,434.76
ARAMARK	5,980	35.02	209,419.60
CARNIVAL CORP	9,397	55.85	524,822.45
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	555	423.88	235,253.40
DARDEN RESTAURANTS INC	2,943	106.43	313,223.49
DOMINO'S PIZZA INC	940	261.77	246,063.80
H&R BLOCK INC	4,510	25.90	116,809.00
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	6,340	67.55	428,267.00
LAS VEGAS SANDS CORP	8,690	54.26	471,519.40
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	6,683	111.54	745,421.82
MCDONALD'S CORP	17,821	175.31	3,124,199.51
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	5,100	17.37	88,587.00
MGM RESORTS INTERNATIONAL	11,570	25.30	292,721.00
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	4,910	45.43	223,061.30
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	4,008	107.94	432,623.52
STARBUCKS CORP	31,344	58.96	1,848,042.24
VAIL RESORTS INC	840	240.60	202,104.00
WYNN RESORTS LTD	2,030	103.22	209,536.60
YUM! BRANDS INC	7,324	86.92	636,602.08
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	7,978	54.68	436,237.04
CHARTER COMMUNICATION-A	3,801	314.81	1,196,592.81
COMCAST CORP-CLASS A	104,174	35.84	3,733,596.16
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	3,320	30.94	102,720.80
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	6,490	28.19	182,953.10
DISH NETWORK CORP-A	4,769	30.25	144,262.25
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	7,836	23.33	182,813.88
LIBERTY BROADBAND-C	2,700	80.89	218,403.00
LIBERTY GLOBAL PLC-A	3,975	23.99	95,360.25
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	12,321	23.46	289,050.66
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	4,700	32.77	154,019.00

LIBERTY SIRIUS GROUP-C	3,580	39.90	142,842.00
LIBERTY SIRIUSXM GROUP-A	1,975	39.90	78,802.50
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	3,430	50.70	173,901.00
NEWS CORP - CLASS A	7,570	12.86	97,350.20
OMNICOM GROUP	5,247	71.89	377,206.83
SIRIUS XM HOLDINGS INC	34,250	5.79	198,307.50
THE WALT DISNEY CO.	33,703	114.16	3,847,534.48
TWENTY-FIRST CENTURY FOX - B	10,619	44.79	475,625.01
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC	23,352	45.26	1,056,911.52
VIACOM INC-CLASS B	7,248	29.68	215,120.64
ADVANCE AUTO PARTS INC	1,748	163.17	285,221.16
AMAZON.COM INC	9,325	1,782.17	16,618,735.25
AUTOZONE INC	622	740.00	460,280.00
BEST BUY CO INC	5,564	69.17	384,861.88
BOOKING HOLDINGS INC	1,093	1,804.53	1,972,351.29
CARMAX INC	4,299	70.65	303,724.35
DOLLAR GENERAL CORP/OLD	5,960	111.04	661,798.40
DOLLAR TREE INC	5,366	83.02	445,485.32
EBAY INC	22,297	28.06	625,653.82
EXPEDIA INC	2,912	117.57	342,363.84
GAP INC/THE	5,106	26.62	135,921.72
GENUINE PARTS CO	3,421	100.60	344,152.60
HOME DEPOT INC	26,090	179.07	4,671,936.30
KOHL'S CORP	3,792	73.93	280,342.56
L BRANDS INC	4,858	30.60	148,654.80
LKQ CORP	7,600	26.60	202,160.00
LOWE'S COS INC	18,642	97.95	1,825,983.90
MACY'S INC	6,469	33.09	214,059.21
MERCADOLIBRE INC	990	297.59	294,614.10
NETFLIX INC	9,830	312.87	3,075,512.10
NORDSTROM INC	2,540	61.50	156,210.00
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	1,885	324.55	611,776.75
QURATE RETAIL INC	10,830	22.18	240,209.40
ROSS STORES INC	8,362	96.40	806,096.80
TARGET CORP	11,190	83.83	938,057.70

TIFFANY & CO	2,610	107.29	280,026.90
TJX COMPANIES INC	14,203	106.50	1,512,619.50
TRACTOR SUPPLY COMPANY	2,750	89.07	244,942.50
TRIPADVISOR INC	2,330	48.75	113,587.50
ULTA BEAUTY INC	1,240	272.24	337,577.60
COSTCO WHOLESALE CORP	9,959	226.40	2,254,717.60
KROGER CO	19,240	28.00	538,720.00
SYSCO CORP	10,866	71.71	779,200.86
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	19,352	75.74	1,465,720.48
WALMART INC	33,462	99.18	3,318,761.16
ALTRIA GROUP INC	42,838	63.16	2,705,648.08
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	12,503	47.90	598,893.70
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	5,980	46.86	280,222.80
BUNGE LTD	2,857	66.12	188,904.84
CAMPBELL SOUP CO	3,485	37.95	132,255.75
COCA-COLA CO/THE	91,212	46.51	4,242,270.12
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	5,130	43.53	223,308.90
CONAGRA BRANDS INC	10,810	36.37	393,159.70
CONSTELLATION BRANDS INC-A	3,750	213.15	799,312.50
GENERAL MILLS INC	13,969	44.47	621,201.43
HERSHEY CO/THE	3,015	102.84	310,062.60
HORMEL FOODS CORP	6,920	41.71	288,633.20
INGREDION INC	1,840	99.64	183,337.60
JM SMUCKER CO/THE	2,720	106.53	289,761.60
KELLOGG CO	6,188	70.55	436,563.40
KRAFT HEINZ CO/THE	14,081	55.98	788,254.38
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	2,805	139.67	391,774.35
MOLSON COORS BREWING CO -B	4,440	56.83	252,325.20
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	33,605	41.00	1,377,805.00
MONSTER BEVERAGE CORP	9,160	52.51	480,991.60
PEPSICO INC	32,051	112.85	3,616,955.35
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	35,248	90.63	3,194,526.24
TYSON FOODS INC-CL A	6,806	61.68	419,794.08
CHURCH & DWIGHT CO INC	5,200	59.28	308,256.00
CLOROX COMPANY	3,006	151.59	455,679.54

COLGATE-PALMOLIVE CO	18,480	63.82	1,179,393.60
COTY INC-CL A	10,000	10.37	103,700.00
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	4,910	126.41	620,673.10
KIMBERLY-CLARK CORP	7,763	104.57	811,776.91
PROCTER & GAMBLE CO	56,949	89.00	5,068,461.00
ABBOTT LABORATORIES	39,766	67.67	2,690,965.22
ABIOMED INC	940	333.12	313,132.80
AETNA INC	7,439	196.07	1,458,564.73
ALIGN TECHNOLOGY INC	1,680	232.07	389,877.60
AMERISOURCEBERGEN CORP	3,714	85.72	318,364.08
ANTHEM INC	5,806	270.93	1,573,019.58
BAXTER INTERNATIONAL INC	11,929	67.84	809,263.36
BECTON DICKINSON AND CO	6,077	231.45	1,406,521.65
BOSTON SCIENTIFIC CORP	31,898	36.39	1,160,768.22
CARDINAL HEALTH INC	7,495	50.64	379,546.80
CENTENE CORP	4,440	131.45	583,638.00
CERNER CORP	6,770	62.32	421,906.40
CIGNA CORP	5,600	210.37	1,178,072.00
COOPER COS INC/THE	1,040	250.55	260,572.00
CVS HEALTH CORP	23,097	70.67	1,632,264.99
DANAHER CORP	14,299	98.29	1,405,448.71
DAVITA INC	2,978	65.34	194,582.52
DENTSPLY SIRONA INC	4,852	35.19	170,741.88
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	4,680	143.35	670,878.00
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	12,824	95.41	1,223,537.84
HCA HEALTHCARE INC	6,235	127.06	792,219.10
HENRY SCHEIN INC	3,340	81.35	271,709.00
HOLOGIC INC	5,708	38.98	222,497.84
HUMANA INC	3,175	321.58	1,021,016.50
IDEXX LABORATORIES INC	2,070	210.78	436,314.60
INTUITIVE SURGICAL INC	2,575	492.92	1,269,269.00
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	2,535	156.64	397,082.40
MCKESSON CORP	4,754	121.99	579,940.46
MEDTRONIC PLC	30,708	91.76	2,817,766.08
QUEST DIAGNOSTICS	2,876	91.89	264,275.64

RESMED INC	3,240	98.50	319,140.00
STRYKER CORP	7,683	165.27	1,269,769.41
TELEFLEX INC	1,090	239.92	261,512.80
UNITEDHEALTH GROUP INC	21,740	264.24	5,744,577.60
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	1,810	121.55	220,005.50
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	1,924	113.55	218,470.20
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS-A	2,860	87.35	249,821.00
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	4,502	122.15	549,919.30
ABBVIE INC	34,376	81.73	2,809,550.48
AGILENT TECHNOLOGIES INC	7,140	62.61	447,035.40
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	5,140	117.16	602,202.40
ALKERMES PLC	3,220	41.67	134,177.40
ALLERGAN PLC	7,705	180.29	1,389,134.45
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	1,800	77.92	140,256.00
AMGEN INC	15,011	188.10	2,823,569.10
BIOGEN INC	4,793	298.47	1,430,566.71
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	3,880	96.43	374,148.40
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	36,871	49.21	1,814,421.91
CELGENE CORP	16,584	72.72	1,205,988.48
ELI LILLY & CO	22,013	107.89	2,374,982.57
GILEAD SCIENCES INC	29,524	68.62	2,025,936.88
ILLUMINA INC	3,330	298.14	992,806.20
INCYTE CORP	3,700	64.29	237,873.00
IQVIA HOLDINGS INC	3,533	119.92	423,677.36
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	1,400	153.95	215,530.00
JOHNSON & JOHNSON	60,561	138.47	8,385,881.67
MERCK & CO. INC.	60,703	69.96	4,246,781.88
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	605	536.40	324,522.00
MYLAN NV	10,965	31.01	340,024.65
NEKTAR THERAPEUTICS	3,790	36.77	139,358.30
PERRIGO CO PLC	3,009	69.61	209,456.49
PFIZER INC	132,030	43.41	5,731,422.30
REGENERON PHARMACEUTICALS	1,840	336.94	619,969.60
SEATTLE GENETICS INC	2,280	65.35	148,998.00
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	22,030	20.30	447,209.00



THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	9,074	230.19	2,088,744.06
UNITED THERAPEUTICS CORP	940	118.95	111,813.00
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	5,620	165.61	930,728.20
WATERS CORP	1,866	183.64	342,672.24
ZOETIS INC	11,010	90.47	996,074.70
BANK OF AMERICA CORP	217,479	26.59	5,782,766.61
BB&T CORP	17,748	47.01	834,333.48
CIT GROUP INC	2,655	44.87	119,129.85
CITIGROUP INC	57,527	64.97	3,737,529.19
CITIZENS FINANCIAL GROUP	10,590	35.89	380,075.10
COMERICA INC	3,950	79.71	314,854.50
EAST WEST BANCORP INC	3,000	51.76	155,280.00
FIFTH THIRD BANCORP	16,209	25.87	419,326.83
FIRST REPUBLIC BANK/CA	3,460	87.27	301,954.20
HUNTINGTON BANCSHARES INC	24,720	13.59	335,944.80
JPMORGAN CHASE & CO	76,900	104.86	8,063,734.00
KEYCORP	24,618	17.14	421,952.52
M & T BANK CORP	3,153	158.36	499,309.08
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	13,444	9.13	122,743.72
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	9,730	15.44	150,231.20
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	10,550	119.63	1,262,096.50
REGIONS FINANCIAL CORP	25,844	16.06	415,054.64
SIGNATURE BANK	1,370	107.98	147,932.60
SUNTRUST BANKS INC	10,557	60.37	637,326.09
SVB FINANCIAL GROUP	1,210	263.92	319,343.20
US BANCORP	35,121	51.27	1,800,653.67
WELLS FARGO & CO	104,500	51.86	5,419,370.00
ZIONS BANCORP NA	4,120	47.15	194,258.00
AFFILIATED MANAGERS GROUP	1,330	118.38	157,445.40
ALLY FINANCIAL INC	9,120	25.01	228,091.20
AMERICAN EXPRESS CO	16,454	103.60	1,704,634.40
AMERIPRISE FINANCIAL INC	3,330	126.19	420,212.70
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	22,752	46.15	1,050,004.80
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	28,780	201.98	5,812,984.40
BLACKROCK INC	2,660	391.96	1,042,613.60

CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	11,045	88.27	974,942.15	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	2,540	106.70	271,018.00	
CME GROUP INC	7,650	177.47	1,357,645.50	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	8,020	73.22	587,224.40	
E*TRADE FINANCIAL CORP	6,050	47.37	286,588.50	
EATON VANCE CORP	3,200	43.55	139,360.00	
FRANKLIN RESOURCES INC	7,935	29.34	232,812.90	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	8,098	214.01	1,733,052.98	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	12,610	74.12	934,653.20	
INVESCO LTD	10,627	21.54	228,905.58	
JEFFERIES FINANCIAL GROUP IN	6,485	20.06	130,089.10	
MOODY'S CORP	3,797	155.07	588,800.79	
MORGAN STANLEY	30,065	44.55	1,339,395.75	
MSCI INC	2,000	149.34	298,680.00	
NASDAQ INC	2,825	83.59	236,141.75	
NORTHERN TRUST CORP	4,690	89.60	420,224.00	
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	3,060	75.56	231,213.60	
S&P GLOBAL INC	5,592	177.17	990,734.64	
SCHWAB (CHARLES) CORP	27,284	43.18	1,178,123.12	
SEI INVESTMENTS COMPANY	3,165	53.04	167,871.60	
STATE STREET CORP	8,107	68.05	551,681.35	
SYNCHRONY FINANCIAL	15,730	28.83	453,495.90	
T ROWE PRICE GROUP INC	5,375	95.52	513,420.00	
TD AMERITRADE HOLDING CORP	6,280	50.27	315,695.60	
VOYA FINANCIAL INC	3,700	42.99	159,063.00	
AFLAC INC	17,324	42.19	730,899.56	
ALLEGHANY CORP	330	583.12	192,429.60	
ALLSTATE CORP	7,983	92.85	741,221.55	
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	1,960	99.80	195,608.00	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	20,405	42.38	864,763.90	
AON PLC	5,607	149.98	840,937.86	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	10,345	26.57	274,866.65	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	4,500	72.97	328,365.00	
ASSURANT INC	1,110	96.23	106,815.30	
ATHENE HOLDING LTD-CLASS-A	3,700	45.99	170,163.00	

AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	2,225	56.92	126,647.00
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	2,874	40.10	115,247.40
CHUBB LTD	10,575	123.68	1,307,916.00
CINCINNATI FINANCIAL CORP	3,920	71.75	281,260.00
EVEREST RE GROUP LTD	874	207.55	181,398.70
FNF GROUP	6,671	32.12	214,272.52
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	8,532	45.54	388,547.28
LINCOLN NATIONAL CORP	5,513	59.61	328,629.93
LOEWS CORP	5,785	45.75	264,663.75
MARKEL CORP	320	1,077.32	344,742.40
MARSH & MCLENNAN COS	11,593	81.72	947,379.96
METLIFE INC	19,555	40.77	797,257.35
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	7,120	49.43	351,941.60
PROGRESSIVE CORP	13,000	68.96	896,480.00
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	9,842	92.36	909,007.12
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	1,690	130.98	221,356.20
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	887	127.30	112,915.10
TORCHMARK CORP	2,866	83.07	238,078.62
TRAVELERS COS INC/THE	6,134	121.24	743,686.16
UNUM GROUP	4,788	34.88	167,005.44
WILLIS TOWERS WATSON PLC	2,878	138.11	397,480.58
WR BERKLEY CORP	2,063	74.11	152,888.93
CBRE GROUP INC - A	7,550	39.34	297,017.00
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	23,700	6.00	142,200.00
JONES LANG LASALLE INC	1,160	130.35	151,206.00
ACCENTURE PLC-CL A	14,568	156.92	2,286,010.56
ACTIVISION BLIZZARD INC	16,490	70.32	1,159,576.80
ADOBE INC	11,139	252.92	2,817,275.88
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	3,690	63.29	233,540.10
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	1,270	202.66	257,378.20
ALPHABET INC-CL A	6,760	1,103.59	7,460,268.40
ALPHABET INC-CL C	7,112	1,095.57	7,791,693.84
ANSYS INC	1,820	146.83	267,230.60
AUTODESK INC	4,880	130.01	634,448.80
AUTOMATIC DATA PROCESSING	10,026	140.49	1,408,552.74

BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	2,730	116.62	318,372.60	
CA INC	7,150	43.90	313,885.00	
CADENCE DESIGN SYS INC	6,730	46.53	313,146.90	
CDK GLOBAL INC	3,490	57.11	199,313.90	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	2,710	109.23	296,013.30	
CITRIX SYSTEMS INC	3,228	102.05	329,417.40	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	13,488	71.48	964,122.24	
DELL TECHNOLOGIES INC-CL V	4,320	90.85	392,472.00	
DXC TECHNOLOGY CO	6,523	75.94	495,356.62	
ELECTRONIC ARTS INC	7,064	98.64	696,792.96	
FACEBOOK INC-A	54,280	150.95	8,193,566.00	
FIDELITY NATIONAL INFORMATIO	7,285	102.92	749,772.20	
FIRST DATA CORP- CLASS-A	12,110	22.14	268,115.40	
FISERV INC	9,166	78.89	723,105.74	
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	2,050	195.00	399,750.00	
FORTINET INC	3,100	81.10	251,410.00	
GARTNER INC	2,050	144.34	295,897.00	
GLOBAL PAYMENTS INC	3,620	114.14	413,186.80	
GODADDY INC-CLASS A	3,560	72.80	259,168.00	
IAC/INTERACTIVECORP	1,650	193.41	319,126.50	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	20,842	126.45	2,635,470.90	
INTUIT INC	5,426	207.66	1,126,763.16	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	1,950	150.43	293,338.50	
LEIDOS HOLDINGS INC	3,680	61.22	225,289.60	
MASTERCARD INC	20,920	204.20	4,271,864.00	
MICROSOFT CORP	165,024	108.30	17,872,099.20	
ORACLE CORP	69,403	47.96	3,328,567.88	
PAYCHEX INC	7,382	64.92	479,239.44	
PAYPAL HOLDINGS INC	25,597	85.96	2,200,318.12	
RED HAT INC	3,890	120.52	468,822.80	
SABRE CORP	6,100	24.29	148,169.00	
SALESFORCE.COM INC	15,920	140.80	2,241,536.00	
SERVICENOW INC	4,060	172.63	700,877.80	
SPLUNK INC	3,190	93.64	298,711.60	
SQUARE INC - A	6,640	73.49	487,973.60	

SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	4,830	51.33	247,923.90
SYMANTEC CORP	13,055	18.99	247,914.45
SYNOPSYS INC	3,207	89.64	287,475.48
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	2,700	120.70	325,890.00
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	3,826	93.66	358,343.16
TWITTER INC	15,660	31.80	497,988.00
VERISIGN INC	2,670	135.84	362,692.80
VISA INC-CLASS A SHARES	40,362	140.52	5,671,668.24
VMWARE INC	1,555	141.61	220,203.55
WESTERN UNION CO	12,691	17.93	227,549.63
WORKDAY INC-CLASS A	3,300	125.84	415,272.00
WORLDPAY INC-CLASS A	6,570	92.90	610,353.00
ZILLOW GROUP INC - C	2,720	41.65	113,301.60
AMPHENOL CORP-CL A	6,750	86.05	580,837.50
APPLE INC	111,092	219.80	24,418,021.60
ARISTA NETWORKS INC	1,130	230.69	260,679.70
ARROW ELECTRONICS INC	1,930	65.55	126,511.50
AVNET INC	2,610	38.62	100,798.20
CDW CORP/DE	3,500	81.02	283,570.00
CISCO SYSTEMS INC	106,140	45.47	4,826,185.80
COGNEX CORP	3,970	41.90	166,343.00
COMMSCOPE HOLDING CO INC	4,030	24.46	98,573.80
CORNING INC	18,388	31.45	578,302.60
F5 NETWORKS INC	1,335	171.47	228,912.45
FLEX LTD	10,936	10.91	119,311.76
FLIR SYSTEMS INC	3,355	55.37	185,766.35
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	35,585	15.15	539,112.75
HP INC	36,325	23.79	864,171.75
IPG PHOTONICS CORP	730	133.31	97,316.30
JUNIPER NETWORKS INC	7,933	28.63	227,121.79
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	4,180	59.38	248,208.40
MOTOROLA SOLUTIONS INC	3,855	121.62	468,845.10
NETAPP INC	5,836	76.24	444,936.64
PALO ALTO NETWORKS INC	2,050	190.62	390,771.00
SEAGATE TECHNOLOGY	5,684	42.61	242,195.24

TE CONNECTIVITY LTD	7,755	75.82	587,984.10
TRIMBLE INC	6,070	37.36	226,775.20
WESTERN DIGITAL CORP	6,718	54.01	362,839.18
XEROX CORP	4,938	27.74	136,980.12
AT&T INC	163,807	29.98	4,910,933.86
CENTURYLINK INC	21,296	21.07	448,706.72
SPRINT CORP	17,350	6.08	105,488.00
T-MOBILE US INC	7,702	66.32	510,796.64
VERIZON COMMUNICATIONS INC	93,107	56.43	5,254,028.01
ZAYO GROUP HOLDINGS INC	5,050	30.80	155,540.00
AES CORP	13,728	14.71	201,938.88
ALLIANT ENERGY CORP	4,740	43.52	206,284.80
AMEREN CORPORATION	5,552	65.69	364,710.88
AMERICAN ELECTRIC POWER	10,718	73.54	788,201.72
AMERICAN WATER WORKS CO INC	3,935	89.93	353,874.55
ATMOS ENERGY CORP	2,540	95.63	242,900.20
CENTERPOINT ENERGY INC	11,712	27.75	325,008.00
CMS ENERGY CORP	6,680	50.75	339,010.00
CONSOLIDATED EDISON INC	6,986	76.81	536,594.66
DOMINION RESOURCES INC/VA	14,697	72.73	1,068,912.81
DTE ENERGY COMPANY	4,068	115.05	468,023.40
DUKE ENERGY CORP	15,746	83.64	1,316,995.44
EDISON INTERNATIONAL	7,179	69.46	498,653.34
ENERGY CORP	3,847	83.50	321,224.50
EVERGY INC	6,190	56.75	351,282.50
EVERSOURCE ENERGY	7,280	63.67	463,517.60
EXELON CORP	20,896	43.85	916,289.60
FIRSTENERGY CORP	10,755	37.89	407,506.95
NEXTERA ENERGY INC	10,585	173.20	1,833,322.00
NISOURCE INC	8,510	25.92	220,579.20
OGE ENERGY CORP	4,980	37.19	185,206.20
P G & E CORP	11,431	47.37	541,486.47
PINNACLE WEST CAPITAL	2,849	84.45	240,598.05
PPL CORP	15,728	30.53	480,175.84
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	11,128	55.85	621,498.80

	SCANA CORP	2,683	37.37	100,263.71	
	SEMPRA ENERGY	5,657	115.04	650,781.28	
	SOUTHERN CO	22,895	45.27	1,036,456.65	
	UGI CORP	4,060	54.31	220,498.60	
	VISTRA ENERGY CORP	7,920	22.26	176,299.20	
	WEC ENERGY GROUP INC	7,190	70.59	507,542.10	
	XCEL ENERGY INC	11,324	49.43	559,745.32	
	ADVANCED MICRO DEVICES	20,220	19.27	389,639.40	
	ANALOG DEVICES INC	8,650	79.08	684,042.00	
	APPLIED MATERIALS INC	22,653	32.64	739,393.92	
	BROADCOM INC	9,320	222.24	2,071,276.80	
	INTEL CORP	105,412	44.31	4,670,805.72	
	KLA-TENCOR CORPORATION	3,529	89.03	314,186.87	
	LAM RESEARCH CORP	3,837	142.56	547,002.72	
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	13,764	16.84	231,785.76	
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	6,790	48.13	326,802.70	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	5,664	62.51	354,056.64	
	MICRON TECHNOLOGY INC	26,457	36.78	973,088.46	
	NVIDIA CORP	13,045	207.84	2,711,272.80	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	7,857	73.75	579,453.75	
	ON SEMICONDUCTOR CORP	8,730	15.34	133,918.20	
	QORVO INC	2,670	70.98	189,516.60	
	QUALCOMM INC	31,682	63.20	2,002,302.40	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	4,320	81.86	353,635.20	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	22,212	91.77	2,038,395.24	
	XILINX INC	5,705	79.40	452,977.00	
	米ドル小計	6,902,839		529,403,866.56	(59,542,052,871)
加ドル	ARC RESOURCES LTD	7,925	12.53	99,300.25	
	CAMECO CORP	7,892	14.38	113,486.96	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	27,414	36.54	1,001,707.56	
	CENOVUS ENERGY INC	25,343	11.10	281,307.30	
	CRESCENT POINT ENERGY CORP	11,475	6.76	77,571.00	
	ENBRIDGE INC	38,797	40.79	1,582,529.63	
	ENCANA CORP	21,068	13.81	290,949.08	

HUSKY ENERGY INC	6,873	18.82	129,349.86
IMPERIAL OIL LTD	7,132	41.79	298,046.28
INTER PIPELINE LTD	9,840	21.67	213,232.80
KEYERA CORP	4,270	33.20	141,764.00
PEMBINA PIPELINE CORP	11,262	43.80	493,275.60
PRAIRIESKY ROYALTY LTD	4,100	20.99	86,059.00
SEVEN GENERATIONS ENERGY -A	7,090	14.26	101,103.40
SUNCOR ENERGY INC	37,169	43.98	1,634,692.62
TOURMALINE OIL CORP	6,635	19.64	130,311.40
TRANSCANADA CORP	19,853	50.06	993,841.18
VERMILION ENERGY INC	3,840	35.48	136,243.20
AGNICO EAGLE MINES LTD	4,695	46.36	217,660.20
BARRICK GOLD CORP	29,584	16.43	486,065.12
CCL INDUSTRIES INC - CL B	3,050	53.76	163,968.00
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	14,710	10.93	160,780.30
FRANCO-NEVADA CORP	3,805	80.58	306,606.90
GOLDCORP INC	17,917	11.09	198,699.53
KINROSS GOLD CORP	25,015	3.39	84,800.85
LUNDIN MINING CORP	12,280	4.94	60,663.20
METHANEX CORP	1,650	83.20	137,280.00
NUTRIEN LTD	14,058	67.07	942,870.06
TECK RESOURCES LTD-CLS B	11,955	24.83	296,842.65
TURQUOISE HILL RESOURCES LTD	23,419	2.11	49,414.09
WEST FRASER TIMBER CO LTD	1,460	67.89	99,119.40
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	9,395	21.23	199,455.85
BOMBARDIER INC 'B'	40,026	3.31	132,486.06
CAE INC	5,615	23.20	130,268.00
FINNING INTERNATIONAL INC	3,545	27.75	98,373.75
SNC-LAVALIN GROUP INC	3,605	46.94	169,218.70
WSP GLOBAL INC	2,100	65.80	138,180.00
CANADIAN NATL RAILWAY CO	16,718	106.70	1,783,810.60
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	3,175	256.50	814,387.50
LINAMAR CORP	980	54.50	53,410.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	7,448	62.81	467,808.88
GILDAN ACTIVEWEAR INC	4,540	39.15	177,741.00



RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	5,358	73.62	394,455.96
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	10,695	24.42	261,171.90
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	1,670	149.10	248,997.00
DOLLARAMA INC	6,540	39.67	259,441.80
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	9,770	61.49	600,757.30
EMPIRE CO LTD 'A'	3,000	23.66	70,980.00
LOBLAW COMPANIES LTD	4,269	64.96	277,314.24
METRO INC	6,210	41.51	257,777.10
WESTON (GEORGE) LTD	1,182	91.25	107,857.50
SAPUTO INC	6,060	39.70	240,582.00
AURORA CANNABIS INC	13,500	9.55	128,925.00
BAUSCH HEALTH COS INC	6,734	30.29	203,972.86
BANK OF MONTREAL	14,201	99.72	1,416,123.72
BANK OF NOVA SCOTIA	26,839	70.14	1,882,487.46
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	9,905	113.25	1,121,741.25
NATIONAL BANK OF CANADA	7,950	60.06	477,477.00
ROYAL BANK OF CANADA	32,469	94.73	3,075,788.37
TORONTO-DOMINION BANK	41,420	72.44	3,000,464.80
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	18,373	53.24	978,178.52
CI FINANCIAL CORP	5,700	18.99	108,243.00
IGM FINANCIAL INC	1,945	32.10	62,434.50
ONEX CORPORATION	2,315	84.78	196,265.70
THOMSON REUTERS CORP	6,054	60.68	367,356.72
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	670	615.16	412,157.20
GREAT-WEST LIFECO INC	5,974	29.91	178,682.34
INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC	2,225	46.46	103,373.50
INTACT FINANCIAL CORP	3,535	100.87	356,575.45
MANULIFE FINANCIAL CORP	44,161	20.46	903,534.06
POWER CORP OF CANADA	7,800	26.94	210,132.00
POWER FINANCIAL CORP	5,715	28.24	161,391.60
SUN LIFE FINANCIAL INC	13,674	48.15	658,403.10
FIRST CAPITAL REALTY INC	3,320	19.58	65,005.60
BLACKBERRY LTD	10,328	11.96	123,522.88
CGI GROUP INC - CL A	5,940	77.89	462,666.60
CONSTELLATION SOFTWARE INC	485	860.00	417,100.00

	OPEN TEXT CORP	6,900	44.05	303,945.00	
	SHOPIFY INC - CLASS-A	1,960	178.82	350,487.20	
	BCE INC	2,930	52.44	153,649.20	
	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	7,765	67.51	524,215.15	
	TELUS CORP	4,366	45.40	198,216.40	
	ALTAGAS LTD	7,050	21.08	148,614.00	
	ATCO LTD -CLASS I	1,920	37.90	72,768.00	
	CANADIAN UTILITIES LTD-A	2,590	30.76	79,668.40	
	EMERA INC	1,270	40.37	51,269.90	
	FORTIS INC	10,215	43.50	444,352.50	
	HYDRO ONE LTD	9,070	19.57	177,499.90	
加ドル小計		920,745		37,470,705.44	(3,220,607,132)
ユーロ	ENAGAS SA	4,790	23.21	111,175.90	
	ENI SPA	59,296	14.97	887,898.30	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	10,915	15.19	165,853.42	
	NESTE OYJ	2,740	66.48	182,155.20	
	OMV AG	3,940	45.79	180,412.60	
	REPSOL SA	31,209	15.05	469,695.45	
	SNAM SPA	59,280	3.64	215,779.20	
	TENARIS SA	11,695	12.97	151,684.15	
	TOTAL SA	54,227	51.41	2,787,810.07	
	VOPAK	1,270	39.72	50,444.40	
	AIR LIQUIDE SA	9,759	107.70	1,051,044.30	
	AKZO NOBEL	5,728	73.44	420,664.32	
	ARCELORMITTAL	15,022	22.05	331,310.21	
	ARKEMA	1,885	89.42	168,556.70	
	BASF SE	20,785	66.66	1,385,528.10	
	COVESTRO AG	4,320	54.00	233,280.00	
	CRH PLC	18,710	24.10	450,911.00	
	EVONIK INDUSTRIES AG	3,580	26.19	93,760.20	
	FUCHS PETROLUB SE-PRF	1,720	40.06	68,903.20	
	HEIDELBERGCEMENT AG	3,825	57.36	219,402.00	
	IMERYS SA	830	53.40	44,322.00	
	K+S AG	3,880	16.01	62,118.80	

KONINKLIJKE DSM NV	3,842	76.30	293,144.60
LANXESS AG	1,935	53.26	103,058.10
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	4,600	28.30	130,180.00
SOLVAY SA	1,581	99.38	157,119.78
STORA ENSO OYJ-R SHS	11,535	13.24	152,723.40
SYMRISE AG	2,640	71.78	189,499.20
THYSSENKRUPP AG	8,755	18.24	159,734.97
UMICORE	5,130	40.39	207,200.70
UPM-KYMMENE OYJ	11,868	27.69	328,624.92
VOESTALPINE AG	2,509	30.06	75,420.54
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	6,086	32.38	197,064.68
AIRBUS GROUP SE	13,188	97.94	1,291,632.72
ALSTOM	3,220	37.54	120,878.80
ANDRITZ AG	1,420	43.80	62,196.00
BOUYGUES SA	5,400	31.93	172,422.00
BRENTAG AG	3,925	45.71	179,411.75
CNH INDUSTRIAL NV	25,270	8.82	223,083.56
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	11,366	31.55	358,597.30
DASSAULT AVIATION SA	50	1,477.00	73,850.00
EIFFAGE	1,580	86.38	136,480.40
FERROVIAL SA	9,975	17.97	179,250.75
GEA GROUP AG	3,940	26.04	102,597.60
HOCHTIEF AG	440	131.60	57,904.00
KION GROUP AG	1,400	46.65	65,310.00
KONE OYJ-B	7,604	40.60	308,722.40
LEGRAND SA	6,618	57.10	377,887.80
LEONARDO-FINMECCANICA SPA	8,130	9.97	81,104.88
MAN SE	824	91.30	75,231.20
METSO OYJ	2,420	26.75	64,735.00
MTU AERO ENGINES AG	1,110	186.10	206,571.00
OSRAM LICHT AG	2,002	34.40	68,868.80
PRYSMIAN SPA	6,315	16.70	105,460.50
REXEL SA	6,250	11.12	69,500.00
SAFRAN SA	7,610	110.95	844,329.50
SCHNEIDER ELECTRIC SE	12,358	62.06	766,937.48

SIEMENS AG-REG	17,336	101.26	1,755,443.36
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE	4,180	9.95	41,599.36
THALES SA	2,485	118.40	294,224.00
VINCI SA	11,790	78.34	923,628.60
WARTSILA OYJ ABP	8,820	14.59	128,727.90
BUREAU VERITAS SA	5,650	19.18	108,395.25
EDENRED	5,696	30.95	176,291.20
RANDSTAD NV	3,115	42.61	132,730.15
SOCIETE BIC SA	565	82.50	46,612.50
TELEPERFORMANCE	1,430	152.70	218,361.00
WOLTERS KLUWER	6,297	52.14	328,325.58
ADP	650	185.00	120,250.00
AENA SA	1,590	140.55	223,474.50
ATLANTIA SPA	10,860	17.61	191,244.60
BOLLORE	20,400	3.69	75,439.20
DEUTCHE LUFTHANSA	4,950	18.81	93,134.25
DEUTSCHE POST AG-REG	23,043	28.48	656,264.64
FRAPORT AG	980	68.12	66,757.60
GETLINK	11,810	11.15	131,681.50
INTERNATIONAL CONSOLIDATED A	12,822	6.59	84,573.91
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	7,325	74.50	545,712.50
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	1,190	64.80	77,112.00
CONTINENTAL AG	2,495	138.50	345,557.50
DAIMLER AG	20,692	51.35	1,062,534.20
FAURECIA	1,630	41.96	68,394.80
FERRARI NV	2,894	101.20	292,872.80
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	24,427	14.13	345,300.07
MICHELIN (CGDE)-B	3,879	87.14	338,016.06
NOKIAN RENKAAT OYJ	2,565	31.46	80,694.90
PEUGEOT SA	13,890	20.33	282,383.70
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	3,150	51.76	163,044.00
RENAULT SA	4,467	64.47	287,987.49
SCHAEFFLER AG-PRF	3,550	8.94	31,751.20
VALEO SA	5,760	29.87	172,051.20
VOLKSWAGEN AG	891	134.50	119,839.50

VOLKSWAGEN AG-PFD	4,163	137.00	570,331.00
ADIDAS AG	4,311	207.30	893,670.30
HERMES INTERNATIONAL	697	503.20	350,730.40
HUGO BOSS AG -ORD	1,230	60.36	74,242.80
KERING	1,757	381.10	669,592.70
LUXOTTICA GROUP SPA	4,376	55.50	242,868.00
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	6,324	265.45	1,678,705.80
MONCLER SPA	3,650	30.60	111,690.00
PUMA SE	219	444.00	97,236.00
SEB SA	480	139.00	66,720.00
ACCOR SA	3,926	40.13	157,550.38
PADDY POWER BETFAIR PLC	2,150	71.65	154,047.50
SODEXO	1,880	87.52	164,537.60
AXEL SPRINGER SE	995	55.30	55,023.50
EUTELSAT COMMUNICATIONS	3,795	22.09	83,831.55
JC DECAUX SA	1,580	29.26	46,230.80
PROSIEBENSAT.1 MEDIA SE	4,805	19.92	95,739.62
PUBLICIS GROUPE	4,905	51.04	250,351.20
RTL GROUP	860	56.15	48,289.00
SES	7,520	19.89	149,572.80
TELENET GROUP HOLDING NV	1,240	45.72	56,692.80
VIVENDI	22,740	21.47	488,227.80
INDITEX	25,005	24.83	620,874.15
ZALANDO SE	2,160	33.87	73,159.20
CARREFOUR SA	12,213	16.86	205,911.18
CASINO GUICHARD PERRACHON	1,344	38.02	51,098.88
COLRUYT SA	1,375	51.10	70,262.50
JERONIMO MARTINS	5,075	11.73	59,555.12
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	29,118	20.51	597,355.77
METRO WHOLESALE & FOOD SPECI	4,140	12.68	52,495.20
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	17,321	64.85	1,123,266.85
DANONE	13,924	63.34	881,946.16
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA	14,820	6.70	99,368.10
HEINEKEN HOLDING NV	2,725	75.80	206,555.00
HEINEKEN NV	5,643	77.96	439,928.28

KERRY GROUP PLC-A	3,660	91.70	335,622.00
PERNOD-RICARD SA	4,806	132.60	637,275.60
REMY COINTREAU	470	103.60	48,692.00
BEIERSDORF AG	2,615	94.50	247,117.50
HENKEL AG & CO KGAA	2,730	85.85	234,370.50
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	3,943	94.60	373,007.80
L'OREAL	5,756	192.50	1,108,030.00
UNILEVER NV-CVA	35,045	48.45	1,698,105.47
BIOMERIEUX	1,070	64.50	69,015.00
ESSILORLUXOTTICA	4,585	120.75	553,638.75
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	5,103	68.92	351,698.76
FRESENIUS SE & CO KGAA	9,475	58.90	558,077.50
KONINKLIJKE PHILIPS NV	21,751	31.92	694,291.92
SARTORIUS AG-VORZUG-PRF	730	119.00	86,870.00
SIEMENS HEALTHINEERS AG	3,400	35.11	119,391.00
BAYER AG-REG	21,144	66.23	1,400,367.12
EUROFINS SCIENTIFIC	280	424.60	118,888.00
GRIFOLS SA	6,260	22.31	139,660.60
IPSEN	780	122.90	95,862.00
MERCK KGAA	3,090	88.26	272,723.40
ORION OYJ-CLASS B	1,830	29.18	53,399.40
QIAGEN N.V.	5,344	29.85	159,518.40
RECORDATI SPA	2,530	29.79	75,368.70
SANOFI	25,436	75.65	1,924,233.40
UCB SA	3,028	70.90	214,685.20
ABN AMRO GROUP NV-CVA	8,570	21.29	182,455.30
AIB GROUP PLC	15,300	4.18	63,954.00
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	149,393	5.10	762,800.65
BANCO DE SABADELL SA	133,052	1.03	137,442.71
BANCO SANTANDER SA	366,509	4.07	1,491,691.63
BANK OF IRELAND GROUP PLC	24,219	6.26	151,732.03
BANKIA SA	33,700	2.79	94,258.90
BANKINTER SA	13,960	7.09	98,976.40
BNP PARIBAS	25,552	47.15	1,204,904.56
CAIXABANK S.A	81,100	3.45	280,443.80

COMMERZBANK AG	21,334	8.12	173,402.75
CREDIT AGRICOLE SA	27,112	11.36	308,046.54
ERSTE GROUP BANK AG	6,438	34.87	224,493.06
ING GROEP NV-CVA	88,175	10.36	913,493.00
INTESA SANPAOLO	335,563	1.95	655,421.65
KBC GROEP NV	5,709	60.48	345,280.32
MEDIOBANCA SPA	12,760	7.78	99,272.80
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL	2,770	24.15	66,895.50
SOCIETE GENERALE	17,839	32.88	586,635.51
UNICREDIT SPA	46,626	11.14	519,413.64
AMUNDI SA	1,140	54.70	62,358.00
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	45,725	8.82	403,294.50
DEUTSCHE BOERSE AG	4,260	109.40	466,044.00
EURAZEO SE	1,055	62.45	65,884.75
EXOR NV	2,264	49.53	112,135.92
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	1,632	79.84	130,298.88
NATIXIS	19,150	5.08	97,358.60
WENDEL	600	110.90	66,540.00
AEGON NV	38,139	5.28	201,373.92
AGEAS	4,044	43.75	176,925.00
ALLIANZ SE-REG	9,948	183.14	1,821,876.72
ASSICURAZIONI GENERALI	25,628	14.04	359,945.26
AXA	44,632	22.07	985,251.40
CNP ASSURANCES	3,530	19.13	67,528.90
HANNOVER RUECK SE-REG	1,275	116.50	148,537.50
MAPFRE SA	20,814	2.53	52,659.42
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	3,366	186.45	627,590.70
NN GROUP NV	6,340	37.31	236,545.40
POSTE ITALIANE SPA	10,260	6.12	62,873.28
SAMPO OYJ-A SHS	10,069	40.08	403,565.52
SCOR SE	3,562	40.74	145,115.88
DEUTSCHE WOHNEN SE	7,500	40.48	303,600.00
VONOVIA SE	11,328	40.38	457,424.64
AMADEUS IT GROUP SA	10,210	72.28	737,978.80
ATOS SE	2,250	68.16	153,360.00

CAP GEMINI SA	3,679	103.45	380,592.55
DASSAULT SYSTEMES SA	2,930	113.30	331,969.00
DELIVERY HERO SE	1,880	34.20	64,296.00
SAP SE	22,242	93.68	2,083,630.56
UBISOFT ENTERTAINMENT	1,920	84.22	161,702.40
WIRECARD AG	2,610	165.20	431,172.00
INGENICO GROUP	1,160	66.90	77,604.00
NOKIA OYJ	132,796	4.70	624,141.20
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	75,196	14.43	1,085,454.26
DRILLISCH AG	980	39.04	38,259.20
ELISA OYJ	3,045	34.70	105,661.50
ILIAD SA	520	97.10	50,492.00
KONINKLIJKE KPN NV	82,606	2.35	194,867.55
ORANGE S.A.	44,474	13.85	615,964.90
PROXIMUS	3,040	23.23	70,619.20
TELECOM ITALIA SPA	233,203	0.48	114,246.14
TELECOM ITALIA-RSP	125,887	0.42	52,910.30
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	16,270	3.67	59,775.98
TELEFONICA SA	108,829	6.93	754,293.79
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	2,400	36.01	86,424.00
E.ON SE	49,369	8.52	420,969.46
EDF	11,785	14.66	172,768.10
ENDESA SA	6,840	18.45	126,198.00
ENEL SPA	182,177	4.43	808,319.34
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	54,991	3.07	168,932.35
ENGIE	39,514	11.64	460,140.53
FORTUM OYJ	11,015	18.50	203,777.50
IBERDROLA SA	132,772	6.36	845,226.55
INNOGY SE	2,850	38.57	109,924.50
NATURGY ENERGY GROUP SA	7,722	22.00	169,884.00
RED ELECTRICA CORPORACION SA	11,120	18.60	206,832.00
RWE AG	10,685	17.71	189,231.35
SUEZ	7,629	12.46	95,057.34
TERNA SPA	35,697	4.58	163,742.13
UNIPER SE	3,800	26.03	98,914.00



	VEOLIA ENVIRONNEMENT	12,624	17.15	216,501.60	
	ASML HOLDING NV	9,252	147.52	1,364,855.04	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	25,245	16.45	415,280.25	
	STMICROELECTRONICS NV	15,063	12.10	182,262.30	
ユーロ小計		4,379,122		80,797,397.44	(10,328,331,314)
英債券	BP PLC	450,458	5.35	2,412,202.59	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	104,118	24.16	2,515,490.88	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	84,249	24.69	2,080,529.05	
	WOOD GROUP (JOHN) PLC	17,360	7.11	123,533.76	
	ANGLO AMERICAN PLC	24,834	16.21	402,708.14	
	ANTOFAGASTA PLC	8,730	7.45	65,108.34	
	BHP BILLITON PLC	49,421	15.19	750,704.99	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	2,751	47.33	130,204.83	
	FRESNILLO PLC	4,710	9.13	43,011.72	
	GLENCORE PLC	261,813	3.02	792,900.67	
	JOHNSON MATTHEY PLC	4,199	28.92	121,435.08	
	MONDI PLC	9,350	18.01	168,393.50	
	RANDGOLD RESOURCES LTD	2,520	61.98	156,189.60	
	RIO TINTO PLC	27,255	36.55	996,306.52	
	ASHTREAD GROUP PLC	11,210	18.43	206,600.30	
	BAE SYSTEMS PLC ORD	71,205	5.44	387,924.84	
	BUNZL PLC	7,276	22.75	165,529.00	
	DCC PLC	2,530	65.30	165,209.00	
	FERGUSON PLC	5,432	51.84	281,594.88	
	MEGGITT PLC	16,205	5.21	84,460.46	
	MELROSE INDUSTRIES PLC	110,300	1.57	174,108.55	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	36,015	8.72	314,050.80	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC-ENT-C(N)	1,656,690	0.00	1,656.69	
	SMITHS GROUP PLC	8,233	13.32	109,704.72	
	TRAVIS PERKINS PLC	5,250	10.72	56,280.00	
	WEIR GROUP PLC/THE	5,990	14.09	84,399.10	
	BABCOCK INTL GROUP PLC	6,275	5.98	37,537.05	
	EXPERIAN PLC	20,468	17.60	360,236.80	
	G4S PLC	34,639	2.14	74,439.21	

INTERTEK GROUP PLC	3,365	44.73	150,516.45
RELX PLC	43,975	15.52	682,492.00
EASYJET PLC	3,840	11.69	44,908.80
ROYAL MAIL PLC	19,950	3.63	72,538.20
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	20,690	4.97	102,870.68
BERKELEY GROUP HOLDINGS	2,600	33.38	86,788.00
BURBERRY GROUP PLC	8,904	17.17	152,926.20
PERSIMMON PLC	7,470	22.07	164,862.90
TAYLOR WIMPEY PLC	92,590	1.53	141,986.76
CARNIVAL PLC	3,850	42.33	162,970.50
COMPASS GROUP PLC	35,088	15.43	541,583.28
GVC HOLDINGS PLC	11,000	8.74	96,140.00
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	4,719	40.23	189,845.37
MERLIN ENTERTAINME	15,550	3.12	48,578.20
TUI AG-DI	9,213	13.06	120,367.84
WHITBREAD PLC	3,820	43.75	167,125.00
INFORMA PLC	28,840	7.15	206,263.68
ITV PLC	77,235	1.45	112,145.22
PEARSON PLC	17,749	9.04	160,592.95
WPP PLC	28,054	9.10	255,515.83
KINGFISHER PLC	45,257	2.44	110,698.62
MARKS & SPENCER GROUP PLC	34,970	2.84	99,559.59
NEXT PLC	2,987	51.34	153,352.58
SAINSBURY (J) PLC	42,801	3.10	132,897.10
TESCO PLC	229,014	2.15	493,067.14
WM MORRISON SUPERMARKETS	49,255	2.55	125,600.25
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	8,505	23.51	199,952.55
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	51,987	36.08	1,875,690.96
COCA-COLA HBC AG-CDI	5,140	23.25	119,505.00
DIAGEO PLC	55,392	26.82	1,485,890.40
IMPERIAL BRANDS PLC	22,002	27.43	603,624.87
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	15,235	67.47	1,027,905.45
UNILEVER PLC	27,827	42.37	1,179,169.12
CONVATEC GROUP PLC	27,730	1.49	41,331.56
MEDICLINIC INTERNATIONAL PLC	7,000	3.40	23,835.00

NMC HEALTH PLC	2,120	32.30	68,476.00	
SMITH & NEPHEW PLC	20,386	12.75	260,023.43	
ASTRAZENECA PLC	28,503	58.12	1,656,594.36	
GLAXOSMITHKLINE PLC	111,701	15.32	1,711,482.72	
SHIRE PLC	20,865	44.28	924,006.52	
BARCLAYS PLC	374,501	1.72	644,366.42	
HSBC HOLDINGS PLC	450,341	6.09	2,744,378.05	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,624,396	0.57	937,601.37	
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	100,970	2.34	236,774.65	
STANDARD CHARTERED PLC	61,220	5.25	321,588.66	
3I GROUP PLC	20,499	8.49	174,200.50	
HARGREAVES LANSDOWN PLC	5,720	18.08	103,417.60	
INVESTEC PLC	13,185	4.76	62,852.89	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	6,577	43.11	283,534.47	
SCHRODERS PLC	2,621	26.61	69,744.81	
ST JAMES'S PLACE PLC	12,080	9.83	118,818.88	
STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	54,215	2.61	141,907.76	
ADMIRAL GROUP PLC	4,245	19.45	82,565.25	
AVIVA PLC	91,805	4.18	383,836.70	
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	29,333	3.24	95,068.25	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	136,201	2.44	333,420.04	
PRUDENTIAL PLC	58,802	15.06	885,852.13	
RSA INSURANCE GROUP PLC	21,498	5.46	117,551.06	
AUTO TRADER GROUP PLC	20,690	3.94	81,684.12	
MICRO FOCUS INTERNATIONAL	8,700	12.45	108,358.50	
SAGE GROUP PLC/THE	26,940	5.32	143,374.68	
BT GROUP PLC	184,862	2.40	444,685.54	
VODAFONE GROUP PLC	604,108	1.46	885,622.32	
CENTRICA PLC	126,905	1.49	189,405.71	
NATIONAL GRID PLC	75,888	8.40	637,914.52	
SEVERN TRENT PLC	6,043	18.56	112,158.08	
SSE PLC	23,977	11.41	273,697.45	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	17,085	7.17	122,567.79	
英債券小計	8,460,072		39,953,080.35 (5,761,633,717)	

スイスフラン	CLARIANT AG-REG	4,430	21.19	93,871.70	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	170	525.00	89,250.00	
	GIVAUDAN-REG	213	2,340.00	498,420.00	
	LAFARGEHOLCIM LTD-REG	10,939	41.90	458,344.10	
	SIKA AG-REG	3,010	123.10	370,531.00	
	ABB LTD-REG	40,645	20.08	816,151.60	
	GEBERIT AG-REG	880	420.20	369,776.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	450	195.60	88,020.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	840	200.20	168,168.00	
	ADECCO GROUP AG-REG	3,327	46.98	156,302.46	
	SGS SA-REG	113	2,261.00	255,493.00	
	KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	1,150	136.40	156,860.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	12,349	70.36	868,875.64	
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	680	323.80	220,184.00	
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	1,400	63.55	88,970.00	
	DUFREY AG-REG	690	105.20	72,588.00	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	45	1,939.00	87,255.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	23	6,685.00	153,755.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	3	77,300.00	231,900.00	
	NESTLE SA-REG	70,413	84.04	5,917,508.52	
	SONOVA HOLDING AG-REG	1,350	155.40	209,790.00	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	230	620.00	142,600.00	
	LONZA GROUP AG-REG	1,698	300.80	510,758.40	
	NOVARTIS AG-REG	49,113	85.34	4,191,303.42	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	15,898	234.15	3,722,516.70	
	VIFOR PHARMA AG	1,070	136.85	146,429.50	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	57,308	12.56	719,788.48	
	JULIUS BAER GROUP LTD	5,550	43.42	240,981.00	
	PARGESA HOLDING SA-BR	775	69.10	53,552.50	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	370	681.00	251,970.00	
	UBS GROUP AG-REG	87,702	13.39	1,174,329.78	
	BALOISE HOLDING AG - REG	1,080	140.80	152,064.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	830	361.80	300,294.00	
	SWISS RE AG	7,199	87.70	631,352.30	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	3,531	301.40	1,064,243.40	

	SWISS PRIME SITE-REG	1,551	79.20	122,839.20	
	TEMENOS AG	1,530	129.70	198,441.00	
	SWISSCOM AG-REG	644	445.30	286,773.20	
スイスフラン小計		389,199		25,282,250.90 (2,841,725,001)	
スウェーデンク ローナ	LUNDIN PETROLEUM AB	4,320	269.60	1,164,672.00	
	BOLIDEN AB	5,920	199.64	1,181,868.80	
	ALFA LAVAL AB	6,030	227.70	1,373,031.00	
	ASSA ABLOY AB-B	23,020	175.60	4,042,312.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	15,245	214.50	3,270,052.50	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	9,100	197.68	1,798,888.00	
	EPIROC AB-A	13,705	82.61	1,132,170.05	
	EPIROC AB-B	9,100	75.59	687,869.00	
	SANDVIK AB	25,790	138.35	3,568,046.50	
	SKANSKA AB-B SHS	7,170	137.15	983,365.50	
	SKF AB-B SHARES-B	7,829	138.30	1,082,750.70	
	VOLVO AB-B SHS-B	35,270	133.90	4,722,653.00	
	SECURITAS AB-B SHS	8,769	144.60	1,267,997.40	
	ELECTROLUX AB - B	4,825	180.10	868,982.50	
	HUSQVARNA AB-B SHS	8,480	64.72	548,825.60	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	18,788	159.60	2,998,564.80	
	ICA GRUPPEN AB	1,450	304.80	441,960.00	
	SWEDISH MATCH AB	4,040	442.40	1,787,296.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	14,885	217.20	3,233,022.00	
	NORDEA BANK ABP	65,938	79.41	5,236,136.58	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	34,730	93.54	3,248,644.20	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	35,130	101.00	3,548,130.00	
	SWEDBANK AB - A SHARES	20,630	205.00	4,229,150.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	3,370	183.00	616,710.00	
	INVESTOR AB-B SHS	10,095	383.10	3,867,394.50	
	KINNEVIK AB - B	4,885	246.50	1,204,152.50	
LUNDBERGS AB-B SHS	1,400	265.20	371,280.00		
ERICSSON LM-B SHS	67,775	79.50	5,388,112.50		
HEXAGON AB-B SHS	5,850	441.90	2,585,115.00		
MILLICOM INTL CELLULAR-SDR	1,370	502.00	687,740.00		

	TELE2 AB-B SHS	7,555	104.80	791,764.00	
	TELIA CO AB	57,340	40.64	2,330,297.60	
スウェーデンクローナ小計		539,804		70,258,954.23	(866,995,495)
ノルウェーク ローネ	AKER BP ASA	2,200	289.60	637,120.00	
	EQUINOR ASA	26,264	214.00	5,620,496.00	
	NORSK HYDRO A S	36,870	41.09	1,514,988.30	
	YARA INTERNATIONAL ASA	3,780	353.30	1,335,474.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	2,070	264.00	546,480.00	
	MARINE HARVEST	8,740	199.50	1,743,630.00	
	ORKLA ASA	17,310	71.02	1,229,356.20	
	DNB ASA	21,025	153.55	3,228,388.75	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	4,200	126.80	532,560.00	
	TELENOR ASA	16,365	154.05	2,521,028.25	
ノルウェークローネ小計		138,824		18,909,521.50	(254,711,254)
デンマークク ローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	2,400	665.20	1,596,480.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	4,845	301.30	1,459,798.50	
	VESTAS WIND SYSTEMS AS	4,440	411.80	1,828,392.00	
	ISS A/S	4,720	210.60	994,032.00	
	AP MOELLER - MAERSK A/S - A	80	7,460.00	596,800.00	
	AP MOELLER - MAERSK A/S - B	138	7,994.00	1,103,172.00	
	DSV A/S	4,610	507.80	2,340,958.00	
	PANDORA A/S	2,190	422.00	924,180.00	
	CARLSBERG AS-B	2,720	717.20	1,950,784.00	
	COLOPLAST-B	2,545	619.20	1,575,864.00	
	WILLIAM DEMANT HOLDING	2,610	200.00	522,000.00	
	GENMAB A/S	1,380	792.40	1,093,512.00	
	H LUNDBECK A/S	1,460	300.00	438,000.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	41,275	274.65	11,336,178.75	
	DANSKE BANK A/S	16,415	126.35	2,074,035.25	
	TRYG A/S	2,575	155.30	399,897.50	
ORSTED A/S	4,460	415.50	1,853,130.00		
デンマーククローネ小計		98,863		32,087,214.00	(549,653,975)

豪ドル	CALTEX AUSTRALIA LTD	5,335	27.61	147,299.35	
	OIL SEARCH LTD	28,830	7.87	226,892.10	
	ORIGIN ENERGY LTD	43,120	7.09	305,720.80	
	SANTOS LTD	39,755	6.65	264,370.75	
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	21,413	33.60	719,476.80	
	ALUMINA LTD	46,512	2.45	113,954.40	
	AMCOR LIMITED	27,430	12.71	348,635.30	
	BHP BILLITON LTD	72,966	30.80	2,247,352.80	
	BLUESCOPE STEEL LTD	11,500	13.84	159,160.00	
	BORAL LTD	25,275	5.64	142,551.00	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	29,665	3.64	107,980.60	
	INCITEC PIVOT LTD	44,370	3.76	166,831.20	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	10,885	18.90	205,726.50	
	NEWCREST MINING LTD	18,889	21.44	404,980.16	
	ORICA LIMITED	7,605	16.44	125,026.20	
	RIO TINTO LTD	9,988	73.52	734,317.76	
	SOUTH32 LTD	122,197	3.52	430,133.44	
	CIMIC GROUP LTD	1,867	45.93	85,751.31	
	BRAMBLES LTD	38,398	10.55	405,098.90	
	SEEK LTD	6,920	18.02	124,698.40	
	AURIZON HOLDINGS LTD	41,770	4.05	169,168.50	
	SYDNEY AIRPORT	24,156	6.34	153,149.04	
	TRANSURBAN GROUP	60,149	11.12	668,856.88	
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	12,980	26.75	347,215.00	
	CROWN RESORTS LTD	6,745	12.32	83,098.40	
	DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	1,180	52.98	62,516.40	
	FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	970	46.76	45,357.20	
	TABCORP HOLDINGS LTD	39,384	4.58	180,378.72	
	HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	11,392	3.16	35,998.72	
	WESFARMERS LTD	25,205	45.62	1,149,852.10	
	WOOLWORTHS GROUP LTD	29,922	27.55	824,351.10	
	COCA-COLA AMATIL LTD	10,650	9.67	102,985.50	
	TREASURY WINE ESTATES LTD	15,946	14.97	238,711.62	
	COCHLEAR LTD	1,277	173.24	221,227.48	
	HEALTHSCOPE LTD	33,080	2.15	71,122.00	

	RAMSAY HEALTH CARE LTD	2,935	54.77	160,749.95
	SONIC HEALTHCARE LTD	10,050	22.76	228,738.00
	CSL LTD	10,292	174.69	1,797,909.48
	AUST AND NZ BANKING GROUP	64,999	24.80	1,611,975.20
	BANK OF QUEENSLAND LIMITED	8,120	9.43	76,571.60
	BENDIGO AND ADELAIDE BANK	10,478	9.85	103,208.30
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	39,697	65.27	2,591,023.19
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	61,193	24.53	1,501,064.29
	WESTPAC BANKING CORP	77,111	25.84	1,992,548.24
	AMP LTD	59,627	2.50	149,067.50
	ASX LTD	4,035	57.37	231,487.95
	CHALLENGER LTD	12,110	10.77	130,424.70
	MACQUARIE GROUP LTD	7,084	110.13	780,160.92
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	57,588	6.78	390,446.64
	MEDIBANK PRIVATE LTD	62,000	2.69	166,780.00
	QBE INSURANCE GROUP LTD	29,260	11.17	326,834.20
	SUNCORP GROUP LTD	32,570	13.61	443,277.70
	COMPUTERSHARE LTD	9,430	19.35	182,470.50
	REA GROUP LTD	1,150	70.00	80,500.00
	TELSTRA CORPORATION LTD	88,954	3.05	271,309.70
	TPG TELECOM LTD	7,840	7.59	59,505.60
	AGL ENERGY LTD	14,751	17.85	263,305.35
	AUSNET SERVICES	40,750	1.65	67,441.25
豪ドル小計		1,639,750		25,426,746.69 (2,022,697,699)
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	18,583	5.71	106,108.93
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	21,455	6.81	146,108.55
	A2 MILK CO LTD	15,000	9.91	148,650.00
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	10,700	13.28	142,096.00
	RYMAN HEALTHCARE LTD	8,500	11.77	100,045.00
	SPARK NEW ZEALAND LTD	35,157	3.83	134,827.09
	MERIDIAN ENERGY LTD	28,000	3.07	85,960.00
ニュージーランドドル小計		137,395		863,795.57 (63,307,577)
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	60,208	79.20	4,768,473.60



NWS HOLDINGS LTD	28,500	15.30	436,050.00	
MTR CORP	34,000	38.40	1,305,600.00	
MINTH GROUP LTD	14,000	26.35	368,900.00	
LI & FUNG LTD	138,000	1.52	209,760.00	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	29,000	41.15	1,193,350.00	
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	14,500	20.95	303,775.00	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	54,000	42.45	2,292,300.00	
MGM CHINA HOLDINGS LTD	16,800	11.72	196,896.00	
SANDS CHINA LTD	61,400	31.55	1,937,170.00	
SHANGRI-LA ASIA LTD	28,000	10.70	299,600.00	
SJM HOLDINGS LTD	48,000	6.41	307,680.00	
WYNN MACAU LTD	35,800	16.46	589,268.00	
WH GROUP LTD	182,000	5.81	1,057,420.00	
BANK OF EAST ASIA	26,040	25.25	657,510.00	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	80,000	32.20	2,576,000.00	
HANG SENG BANK LTD	17,400	194.70	3,387,780.00	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	27,400	210.60	5,770,440.00	
AIA GROUP LTD	273,990	59.35	16,261,306.50	
CK ASSET HOLDINGS LTD	60,208	52.75	3,175,972.00	
HANG LUNG GROUP LTD	17,000	19.24	327,080.00	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	46,000	14.06	646,760.00	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	27,638	36.70	1,014,314.60	
HYSAN DEVELOPMENT CO	15,000	36.90	553,500.00	
KERRY PROPERTIES LTD	11,450	24.25	277,662.50	
NEW WORLD DEVELOPMENT	169,666	9.90	1,679,693.40	
SINO LAND CO	85,050	12.38	1,052,919.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	38,480	100.90	3,882,632.00	
SWIRE PACIFIC LTD 'A'	10,517	83.05	873,436.85	
SWIRE PROPERTIES LTD	23,200	27.50	638,000.00	
WHARF HOLDINGS LTD	24,800	19.18	475,664.00	
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	31,800	46.95	1,493,010.00	
WHEELLOCK & CO LTD	17,600	40.30	709,280.00	
HKT TRUST AND HKT LTD	91,000	10.70	973,700.00	
PCCW LTD	80,000	4.34	347,200.00	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	16,000	57.55	920,800.00	

	CLP HOLDINGS LTD	36,500	86.80	3,168,200.00	
	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	56,000	7.50	420,000.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	204,668	14.96	3,061,833.28	
	POWER ASSETS HOLDINGS	32,000	52.55	1,681,600.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	6,200	69.95	433,690.00	
香港ドル小計		2,269,815		71,726,226.73 (1,029,271,353)	
シンガポールド ル	KEPPEL CORP LTD	39,560	6.21	245,667.60	
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	21,000	2.79	58,590.00	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	33,000	3.43	113,190.00	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING	50,900	1.18	60,062.00	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	46,000	2.27	104,420.00	
	SATS LTD	13,000	4.89	63,570.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	12,800	9.28	118,784.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	125,000	0.89	111,250.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	32,550	2.64	85,932.00	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	2,000	28.55	57,100.00	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	130,000	0.24	31,850.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	49,660	3.11	154,442.60	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	40,615	23.71	962,981.65	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	69,140	10.60	732,884.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	28,900	24.95	721,055.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	22,000	6.96	153,120.00	
	CAPITALAND LTD	72,500	3.05	221,125.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	10,000	8.00	80,000.00	
	UOL GROUP LTD	9,350	6.10	57,035.00	
	VENTURE CORP LTD	5,600	15.75	88,200.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	172,180	3.15	542,367.00	
シンガポールドドル小計		985,755		4,763,625.85 (387,854,416)	
イスラエルシュ ケル	INTL FLAVORS & FRAGRANCES	201	511.10	102,731.10	
	ISRAEL CHEMICALS LTD	13,070	20.97	274,077.90	
	ELBIT SYSTEMS LTD	500	437.60	218,800.00	
	BANK HAPUALIM BM	21,225	24.90	528,502.50	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	30,255	22.90	692,839.50	

	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	2,900	61.55	178,495.00	
	AZRIELI GROUP LTD	940	179.30	168,542.00	
	NICE LTD	1,385	390.90	541,396.50	
	BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CO	48,790	4.01	195,843.06	
イスラエルシュケル小計		119,266		2,901,227.56 (88,197,317)	
合計		26,981,449		86,957,039,121 (86,957,039,121)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

## (2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
米ドル	出資金	PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A-LP	3,327.00	73,060.92		
	出資金小計		3,327.00	73,060.92 (8,217,162)		
	投資証券		AGNC INVESTMENT CORP	10,210	184,392.60	
			ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	2,420	301,677.20	
			AMERICAN TOWER CORP	10,009	1,536,481.59	
			ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	27,640	276,400.00	
			AVALONBAY COMMUNITIES INC	3,115	553,473.20	
			BOSTON PROPERTIES INC	3,487	407,839.52	
			BROOKFIELD PROPERTY REIT I-A	6,558	126,634.98	
			CAMDEN PROPERTY TRUST	1,940	182,301.80	
			CROWN CASTLE INTL CORP	9,400	1,009,090.00	
			DIGITAL REALTY TRUST INC	4,605	537,864.00	
			DUKE REALTY CORPORATION	8,845	251,109.55	
			EQUINIX INC	1,738	716,003.86	
			EQUITY RESIDENTIAL-REIT	8,170	539,710.20	
			ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,400	356,174.00	
			EXTRA SPACE STORAGE INC	3,020	266,575.40	
			FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	1,875	231,018.75	
			HCP INC	10,905	294,762.15	
			HOST HOTELS & RESORTS INC	16,889	315,993.19	

		INVITATION HOMES INC	6,200	136,338.00	
		IRON MOUNTAIN INC	6,925	226,447.50	
		KIMCO REALTY CORPORATION	8,795	139,400.75	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	3,113	136,038.10	
		MACERICH CO/THE	2,460	126,567.00	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	2,670	267,080.10	
		NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	4,050	192,618.00	
		PROLOGIS INC	13,932	917,979.48	
		PUBLIC STORAGE	3,479	701,818.67	
		REALTY INCOME CORP	6,660	401,198.40	
		REGENCY CENTERS CORP	3,175	203,803.25	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	2,660	415,305.80	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	7,054	1,275,504.28	
		SL GREEN REALTY CORP	2,040	189,536.40	
		UDR INC	5,820	232,043.40	
		VENTAS INC	8,015	456,053.50	
		VEREIT INC	19,554	145,677.30	
		VORNADO REALTY TRUST	4,021	273,709.47	
		WELLTOWER INC	8,360	554,100.80	
		WEYERHAEUSER CO	16,658	482,249.10	
		投資証券小計	267,867	15,560,971.29	(1,750,142,440)
		米ドル小計	271,194	15,634,032.21	(1,758,359,602)
加ドル	投資証券	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	4,000	78,360.00	
		RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	3,380	81,356.60	
		SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	1,690	50,801.40	
		加ドル小計	9,070	210,518.00	(18,094,022)
ユーロ	投資証券	COVIVIO	995	86,366.00	
		GECINA SA	970	127,167.00	
		ICADE	685	50,484.50	
		KLEPIERRE	4,732	138,505.64	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	3,130	502,239.80	
		ユーロ小計	10,512	904,762.94	(115,655,846)

英ポンド	投資証券	BRITISH LAND COMPANY PLC	20,201	118,256.65	
		HAMMERSON PLC	15,295	66,212.05	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	15,214	127,828.02	
		SEGRO PLC	21,263	133,361.53	
英ポンド小計			71,973	445,658.25	(64,268,376)
豪ドル	投資証券	APA GROUP	26,518	251,390.64	
		DEXUS	21,247	215,657.05	
		GOODMAN GROUP	37,672	388,775.04	
		GPT GROUP	37,975	195,571.25	
		LENDLEASE GROUP	12,197	209,910.37	
		MIRVAC GROUP	78,535	171,991.65	
		SCENTRE GROUP	122,321	475,828.69	
		STOCKLAND	50,500	187,355.00	
		VICINITY CENTRES	72,862	192,355.68	
豪ドル小計			459,827	2,288,835.37	(182,076,853)
香港ドル	投資証券	LINK REIT	51,500	3,731,175.00	
香港ドル小計			51,500	3,731,175.00	(53,542,361)
シンガポールドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	51,900	133,902.00	
		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	54,940	95,046.20	
		CAPITALAND MALL TRUST	48,100	104,377.00	
		SUNTEC REIT	54,600	98,280.00	
シンガポールドル小計			209,540	431,605.20	(35,141,295)
合計				2,227,138,355	(2,227,138,355)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

#### 外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入出資金 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	出資金 1銘柄		0.0%		0.0%
	株式 594銘柄	97.1%			66.6%
	投資証券 38銘柄			2.9%	2.0%
加ドル	株式 88銘柄	99.4%			3.6%
	投資証券 3銘柄			0.6%	0.0%
ユーロ	株式 236銘柄	98.9%			11.6%
	投資証券 5銘柄			1.1%	0.1%
英ポンド	株式 97銘柄	98.9%			6.5%
	投資証券 4銘柄			1.1%	0.1%
スイスフラン	株式 38銘柄	100.0%			3.2%
スウェーデンクローナ	株式 32銘柄	100.0%			1.0%
ノルウェークローネ	株式 10銘柄	100.0%			0.3%
デンマーククローネ	株式 17銘柄	100.0%			0.6%
豪ドル	株式 58銘柄	91.7%			2.3%
	投資証券 9銘柄			8.3%	0.2%
ニュージーランドドル	株式 7銘柄	100.0%			0.1%
香港ドル	株式 41銘柄	95.1%			1.2%
	投資証券 1銘柄			4.9%	0.1%
シンガポールドル	株式 21銘柄	91.7%			0.4%
	投資証券 4銘柄			8.3%	0.0%
イスラエルシェケル	株式 9銘柄	100.0%			0.1%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2018年10月31日現在です。

## 【インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）】

## 【純資産額計算書】

資産総額	10,300,481,517円
負債総額	9,471,671円
純資産総額（ - ）	10,291,009,846円
発行済口数	4,246,354,451口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4235円

（参考）

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	91,552,008,030円
負債総額	101,339,209円
純資産総額（ - ）	91,450,668,821円
発行済口数	38,219,446,200口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3928円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## (1) 名義書換

該当事項はありません。

## (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

## (3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

## 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止

期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。



### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額

2018年10月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の意思決定機関（2018年10月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

###### (3) 運用の意思決定プロセス（2018年10月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2018年10月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	809	173,268

株式投資信託	766	147,679
単位型	244	8,771
追加型	522	138,907
公社債投資信託	43	25,589
単位型	29	541
追加型	14	25,047

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	16,761	3	14,024
金銭の信託	3	152		-
有価証券		10		19
前払費用		506		551
未収入金		136		73
未収委託者報酬		10,757		15,873
未収収益	3	2,799	3	3,174
関係会社短期貸付金		962		1,128
立替金		1,240		2,776
繰延税金資産		865		1,014
その他	2,3	385	2,3	4,179
流動資産合計		34,577		42,814
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	93	1	68
器具備品	1	190	1	122
有形固定資産合計		283		191
無形固定資産				
ソフトウェア		138		99

無形固定資産合計	138	99
投資その他の資産		
投資有価証券	11,783	14,103
関係会社株式	23,203	25,769
関係会社長期貸付金	60	-
長期差入保証金	782	490
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	423	489
投資その他の資産合計	36,253	40,854
固定資産合計	36,674	41,144
資産合計	71,252	83,959

(単位：百万円)

	第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
預り金	3	589	3	3,804
未払金		4,043		5,874
未払収益分配金		7		7
未払償還金		91		91
未払手数料	3	3,499	3	5,124
その他未払金		445		651
未払費用	3	4,229	3	4,634
未払法人税等		1,808		2,185
未払消費税等	4	538	4	788
賞与引当金		2,077		2,286
役員賞与引当金		168		198
その他	3	62		41
流動負債合計		13,517		19,813
<b>固定負債</b>				
退職給付引当金		1,259		1,316
その他		-		318
固定負債合計		1,259		1,634
負債合計		14,777		21,448
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
<b>利益剰余金</b>				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		34,015		39,959
利益剰余金合計		34,015		39,959
自己株式		672		786

株主資本合計	55,926	61,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	408
繰延ヘッジ損益	266	346
評価・換算差額等合計	548	754
純資産合計	56,475	62,511
負債純資産合計	71,252	83,959

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	64,680	70,609
その他営業収益	4,218	5,398
営業収益合計	68,898	76,008
営業費用		
支払手数料	28,675	30,448
広告宣伝費	969	973
公告費	2	2
調査費	17,322	18,132
調査費	841	862
委託調査費	16,456	17,241
図書費	24	28
委託計算費	498	520
営業雑経費	656	740
通信費	185	173
印刷費	276	348
協会費	66	68
諸会費	17	24
その他	111	125
営業費用計	48,124	50,817
一般管理費		
給料	8,243	9,096
役員報酬	360	507
役員賞与引当金繰入額	168	198
給料・手当	5,576	6,083
賞与	61	20
賞与引当金繰入額	2,077	2,286
交際費	99	99
寄付金	17	16
旅費交通費	412	455
租税公課	375	424
不動産賃借料	889	890
退職給付費用	390	355
退職金	20	24
固定資産減価償却費	192	152
福利費	959	974
諸経費	2,791	3,175
一般管理費計	14,394	15,664

営業利益	6,380	9,526
------	-------	-------

(単位：百万円)

	第58期		第59期	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		19		26
受取配当金	1	1,644	1	1,120
有価証券償還益		-		1
時効成立分配金・償還金		22		1
為替差益		177		79
その他		36		41
営業外収益合計		1,899		1,272
営業外費用				
支払利息	1	223	1	223
有価証券償還損		7		-
デリバティブ費用	1	146	1	295
時効成立後支払分配金・償還金		2		0
支払源泉所得税		155		-
長期差入保証金償却額		-		212
その他		73		34
営業外費用合計		608		767
経常利益		7,670		10,030
特別利益				
投資有価証券売却益		174		199
特別利益合計		174		199
特別損失				
投資有価証券売却損		120		133
固定資産処分損		13		7
役員退職一時金		-		117
損害賠償損失		-		81
特別損失合計		134		340
税引前当期純利益		7,710		9,890
法人税、住民税及び事業税		2,137		3,217
過年度法人税等	2	115		-
法人税等調整額		104		307
法人税等合計		2,147		2,910
当期純利益		5,562		6,979

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本	資本剰余	その他利益剰余金	利益剰余金		

		準備金	金合計	繰越利益 剰余金	合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028
当期変動額							
剰余金の配当				1,495	1,495		1,495
当期純利益				5,562	5,562		5,562
自己株式の取得						170	170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,067	4,067	170	3,897
当期末残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	258	410	52,438
当期変動額				
剰余金の配当				1,495
当期純利益				5,562
自己株式の取得				170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	130	7	138	138
当期変動額合計	130	7	138	4,036
当期末残高	282	266	548	56,475

第59期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926	
当期変動額								
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036	
当期純利益				6,979	6,979		6,979	
自己株式の取得						113	113	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計				5,943	5,943	113	5,830	
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	282	266	548	56,475

当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

項目	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

## (貸借対照表関係)

第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,222百万円</p> <p>器具備品 603百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,260百万円</p> <p>器具備品 612百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,243百万円</p> <p>金銭の信託 152百万円</p> <p>未収収益 619百万円</p> <p>その他 20百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 177百万円</p> <p>未払手数料 144百万円</p> <p>未払費用 251百万円</p> <p>その他 61百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,189百万円</p> <p>未収収益 592百万円</p> <p>その他 345百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 419百万円</p> <p>未払手数料 376百万円</p> <p>未払費用 677百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>
<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務587百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務546百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>

## (損益計算書関係)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------



1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 1,550百万円	受取配当金 979百万円
デリバティブ収益 347百万円	デリバティブ収益 407百万円
支払利息 58百万円	支払利息 213百万円
2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。	

## (株主資本等変動計算書関係)

第58期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	814,100	305,000	-	1,119,100

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	1,762,200	-	72,600	1,689,600	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	-	174,900	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	4,738,800	-	1,848,000	2,890,800	-
平成28年度ストックオプション(1)	普通株式	-	4,437,000	33,000	4,404,000	-
合計		6,675,900	4,437,000	1,953,600	9,159,300	-

(注) 1 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2)174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,890,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

## 第59期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,119,100	182,600	-	1,301,700

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
平成28年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
平成28年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

(注) 1 平成28年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2)108,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)及び平成28年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	平成30年3月31日	平成30年6月23日

## (リース取引関係)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料		解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	865百万円	1年内	866百万円
1年超	1,787百万円	1年超	923百万円
合計	2,653百万円	合計	1,790百万円

## （金融商品関係）

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

##### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損

益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ-・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	16,761	16,761	-
(2) 未収委託者報酬	10,757	10,757	-
(3) 未収収益	2,799	2,799	-
(4) 関係会社短期貸付金	962	962	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,777	11,777	-
(6) 未払金	(4,043)	(4,043)	-
(7) 未払費用	(4,229)	(4,229)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	34	34	-

(1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

#### (6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち75百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、39百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものうち20百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、22百万円は流動負債のその他に含まれております。

## 2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及

び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

- 3 子会社株式（貸借対照表計上額20,310百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

#### 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	16,761	-	-	-
未収委託者報酬	10,757	-	-	-
未収収益	2,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	10	616	907	735
合計	30,328	616	907	735

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

##### 1 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

## 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

## 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-
(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

## (6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ

ております。

#### (8) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

#### 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

（有価証券関係）

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

#### 1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

#### 2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	6,299	5,590	708
	小計	6,299	5,590	708
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,478	5,780	302
	小計	5,478	5,780	302
合計		11,777	11,370	406

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,198	174	120
合計	3,198	174	120

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

#### 1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

- (注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

#### 2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133



## (デリバティブ取引関係)

第58期(平成29年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,729	-	35	35
	買建	-	-	-	-
合計		1,729	-	35	35

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資	2,993	-	11
	豪ドル	有価証券	77	-	2
	シンガポールドル		1,639	-	20
	香港ドル		205	-	2
	人民元		1,946	-	6
	ユーロ		57	-	0
合計			6,920	-	1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第59期(平成30年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資 有価証券			
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポールドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
	合計		9,192	-	336

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第58期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	第59期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,030	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,455	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,092	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827

## (退職給付関係)

第58期(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,299
勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	190
退職給付の支払額	72
退職給付債務の期末残高	1,190

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,190
未積立退職給付債務	1,190
未認識数理計算上の差異	69

貸借対照表に計上された負債の額	1,259
退職給付引当金	1,259
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	23
確定給付制度に係る退職給付費用	177

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円でありました。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)	
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.2%

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権 利行使可能初日から1年経過した日 の翌日、及び当該権利行使可能初日 から2年経過した日の翌日まで原則 として従業員等の地位にあることを 要し、それぞれ保有する新株予約権 の2分の1、4分の1、4分の1ず つ権利確定する。ただし、本新株予 約権の行使時において、当社が株式 公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日(以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権 利行使可能初日から1年経過した日 の翌日、及び当該権利行使可能初日 から2年経過した日の翌日まで原則 として従業員等の地位にあることを 要し、それぞれ保有する新株予約権 の2分の1、4分の1、4分の1ず つ権利確定する。ただし、本新株予 約権の行使時において、当社が株式 公開していることを要する。	平成30年7月15日(以下「権利行使可 能初日」といいます。)、当該権利行 使可能初日から1年経過した日の翌 日、及び当該権利行使可能初日から2 年経過した日の翌日まで原則として従 業員等の地位にあることを要し、それ ぞれ保有する新株予約権の3分の1、 3分の1、3分の1ずつ権利確定す る。ただし、本新株予約権の行使時 において、当社が株式公開しているこ とを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2 年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

## ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,762,200	174,900
付与	0	0
失効	72,600	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,689,600	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	4,738,800	-
付与	0	4,437,000
失効	1,848,000	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,890,800	4,404,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737 (注)3	558

付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0
-----------------------------	---	---

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

	平成28年度ストックオプション(2)
--	--------------------

付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員	31名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式	4,409,000株
付与日	平成29年4月27日	
権利確定条件	平成31年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	
権利行使期間	平成31年4月27日から 平成39年4月30日まで	

（注） 株式数に換算して記載しております。

## （2）ストックオプション（新株予約権）の規模及びその変動状況

### ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-

権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

平成28年度ストックオプション(2)	
付与日	平成29年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

平成28年度ストックオプション(2)	
付与日	平成29年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)



第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 641		賞与引当金 700
	その他 224		その他 314
	小計 865		小計 1,014
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損 96		投資有価証券評価損 96
	関係会社株式評価損 1,430		関係会社株式評価損 1,430
	退職給付引当金 385		退職給付引当金 402
	固定資産減価償却費 119		固定資産減価償却費 111
	その他 63		その他 211
	小計 2,095		小計 2,253
	繰延税金資産小計 2,961		繰延税金資産小計 3,268
	評価性引当金 1,430		評価性引当金 1,430
	繰延税金資産合計 1,530		繰延税金資産合計 1,838
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他有価証券評価差額金 0		その他有価証券評価差額金 -
	小計 0		小計 -
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 123		その他有価証券評価差額金 180
	繰延ヘッジ利益 117		繰延ヘッジ利益 152
	小計 241		小計 333
	繰延税金負債合計 242		繰延税金負債合計 333
	繰延税金資産の純額 1,288		繰延税金資産の純額 1,504
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 30.9% (調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.3%		
	過年度法人税等 1.5%		
	海外子会社の留保利益の影響額等 0.2%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9%		

## ( 関連当事者情報 )

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	312,000 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル貨建) (注1)	65 (SGD 800 千) (注2)	関係会社 短期貸付 金	385 (SGD 4,800千)
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	13 (SGD 177 千)	未収収益	8 (SGD 105千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	4,422 (注4)	関係会社 短期貸付 金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	3	未収収益	3
							-	増資の 引受 (注5)	1,501 (SGD 20,000 千)	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ合衆国	181,542 (USD 千) (注6)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入 (米ドル貨建) (注7)	5,549 (USD 50,000 千) (注8)	関係会社 短期借入 金	-
							借入金利息 (米ドル貨建) (注7)	48 (USD 453 千)	未払費用	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額65百万円 (SGD800千) の内訳は、貸付505百万円 (SGD6,600千) 及び返済439百万円 (SGD5,800千) であります。
- 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額 4,422百万円の内訳は、貸付577百万円及び返済5,000百万円であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った20,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の借入に係る取引金額 5,549百万円 (USD 50,000千) は、返済であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成28年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	25,221百万円
負債合計	5,428百万円
純資産合計	19,792百万円

営業収益	18,250百万円
税引前当期純利益	6,809百万円
当期純利益	4,680百万円

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

#### (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	159 (SGD 2,000千)(注2)	関係会社短期貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	-	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注3)	12	未収収益	3
						-	増資の引受(注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受(注5)	100	-	-

#### (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。
- 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成29年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 関連情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	288円29銭	319円40銭
1株当たり当期純利益金額	28円38銭	35円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,562	6,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-

普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,562	6,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,009	195,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,890,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株	平成21年度ストックオプション(1) 1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,686,200株、平成28年度ストックオプション(1) 3,618,000株、平成28年度ストックオプション(2) 3,877,000株

### 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,475	62,511
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,475	62,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,893	195,711

#### (重要な後発事象)

#### 新株予約権(ストックオプション)の付与

当社は平成30年3月15日付の臨時株主総会及び平成30年3月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員36名に付与いたしました。

新株予約権の数	4,422個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 4,422,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金694円
新株予約権の行使期間	平成32年4月27日から平成40年4月30日まで

#### 中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

第60期中間会計期間 (2018年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	24,039
有価証券	19
未収委託者報酬	14,192
未収収益	920
関係会社短期貸付金	743
その他	2
流動資産合計	42,379

固定資産		
有形固定資産	1	160
無形固定資産		96
投資その他の資産		
投資有価証券		11,639
関係会社株式		25,769
長期差入保証金		463
繰延税金資産		1,450
長期前払費用		0
投資その他の資産合計		39,324
固定資産合計		39,580
資産合計		81,960

(単位：百万円)

第60期中間会計期間  
(2018年9月30日)

## 負債の部

## 流動負債

未払金		6,326
未払費用		3,919
未払法人税等		1,899
未払消費税等	3	627
賞与引当金		1,452
役員賞与引当金		60
その他		548
流動負債合計		14,835

## 固定負債

退職給付引当金		1,355
その他		450
固定負債合計		1,805

## 負債合計

16,640

## 純資産の部

## 株主資本

資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220

## 利益剰余金

その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		42,692
利益剰余金合計		42,692

自己株式 833

株主資本合計 64,442

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		729
繰延ヘッジ損益		147

評価・換算差額等合計	876
純資産合計	65,319
負債純資産合計	81,960

## ( 2 ) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第60期中間会計期間  
(自 2018年4月1日  
至 2018年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		40,168
その他営業収益		1,608
営業収益合計		41,776
営業費用及び一般管理費	1	36,000
営業利益		5,776
営業外収益	2	842
営業外費用	3	441
経常利益		6,177
特別利益	4	98
特別損失	5	144
税引前中間純利益		6,131
法人税等	6	1,758
中間純利益		4,373

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

第60期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当中間期変動額							
剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
中間純利益				4,373	4,373		4,373
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計				2,733	2,733	47	2,685
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	42,692	42,692	833	64,442

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	



当期首残高	408	346	754	62,511
当中間期変動額				
剰余金の配当				1,640
中間純利益				4,373
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	321	198	122	122
当中間期変動額合計	321	198	122	2,808
当中間期末残高	729	147	876	65,319

## 注記事項

## （重要な会計方針）

項目	第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p>

<p>4 ヘッジ会計の方法</p>	<p>数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2)税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

（表示方法の変更）

<p>第60期中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)</p>
<p>（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用） 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年 2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。</p>

（中間貸借対照表関係）

<p>第60期中間会計期間 (2018年 9月30日)</p>
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,899百万円</p> <p>2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>

## 4 保証債務

当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務516百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務36百万円に対して保証を行っております。

## ( 中間損益計算書関係 )

第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	34百万円
無形固定資産	19百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	13百万円
受取配当金	824百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	181百万円
デリバティブ費用	165百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	98百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	144百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

## ( 中間株主資本等変動計算書関係 )

第60期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,301,700	64,000	-	1,365,700

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	108,900	1,386,000	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	-	108,900	-

2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	287,100	2,399,100	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	-	3,877,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	-	4,422,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	396,000	15,811,000	-

(注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 2009年度ストックオプション(1)及び2011年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 2009年度ストックオプション(1)1,386,000株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ストックオプション(1)2,399,100株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

##### (リース取引関係)

第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円
1年超	7,125百万円
合計	7,991百万円

##### (金融商品関係)

第60期中間会計期間(2018年9月30日)

##### 1 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,039	24,039	-
(2) 未収委託者報酬	14,192	14,192	-
(3) 未収収益	920	920	-
(4) 関係会社短期貸付金	743	743	-

(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	11,642	11,642	-
(6) 未払金	(6,326)	(6,326)	-
(7) 未払費用	(3,919)	(3,919)	-
(8) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(190)	(190)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	29	29	-
デリバティブ取引計	(160)	(160)	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているもののうち37百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、8百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(中間貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第60期中間会計期間(2018年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 其他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が	投資信託	8,029	6,865	1,163

取得原価を超えるもの	小計	8,029	6,865	1,163
中間貸借対照表計上額が	投資信託	3,612	3,725	113
取得原価を超えないもの	小計	3,612	3,725	113
合計		11,642	10,591	1,050

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### (デリバティブ取引関係)

第60期中間会計期間(2018年9月30日)

##### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

###### (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,572	-	190	190
	合計	2,572	-	190	190

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

##### 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

##### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

###### (1) 通貨関連

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		2,752	-	2
	豪ドル		62	-	1
	シンガポールドル		955	-	5
	ユーロ		79	-	0
	香港ドル		586	-	7
	人民元		2,020	-	28
	合計		6,456	-	29

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

#### (持分法損益等)

第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
---

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,011百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,743百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	848百万円

## (ストックオプション等関係)

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当中間会計期間において、ストックオプションを付与しておりますが、当該ストックオプションの付与による影響が当社の財政状態、経営成績等にとって重要でないと認められるため注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## [関連情報]

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	333円86銭
1株当たり中間純利益金額	22円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益(百万円)	4,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	4,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1)1,386,000株、 2009年度ストックオプション(2)108,900株、 2011年度ストックオプション(1)2,399,100株、 2016年度ストックオプション(1)3,618,000株、 2016年度ストックオプション(2)3,877,000株、 2017年度ストックオプション(1)4,422,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期中間会計期間 (2018年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	65,319
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	65,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	195,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当



該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であつて、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

### (1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,557百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社京葉銀行	49,759百万円	
株式会社中国銀行	15,149百万円	
株式会社百十四銀行	37,322百万円	
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958百万円	

## 2【関係業務の概要】

- ( 1 ) 受託会社  
ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。
- ( 2 ) 販売会社  
日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

### 3【資本関係】

- ( 1 ) 受託会社  
該当事項はありません。
- ( 2 ) 販売会社  
該当事項はありません。

### 第3【その他】

- ( 1 ) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- ( 2 ) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
  - 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
  - ファンドの基本的性格など
  - 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
  - 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
  - 目論見書の使用開始日
- ( 3 ) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
  - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
  - 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
  - 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
  - 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
  - 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
  - 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
  - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
  - 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
  - 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
  - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
  - 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
  - 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- ( 4 ) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- ( 5 ) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- ( 6 ) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- ( 7 ) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- ( 8 ) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
  - ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
  - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年11月28日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド海外株式（ヘッジなし）の平成29年10月27日から平成30年10月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）の平成30年10月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2018年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。